

# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

|       |       |     |
|-------|-------|-----|
| 総務省   | ..... | P 2 |
| 文部科学省 | ..... | P 6 |
| 厚生労働省 | ..... | P10 |
| 農林水産省 | ..... | P16 |
| 経済産業省 | ..... | P26 |
| 国土交通省 | ..... | P41 |

# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

## 総務省

### 主な事業

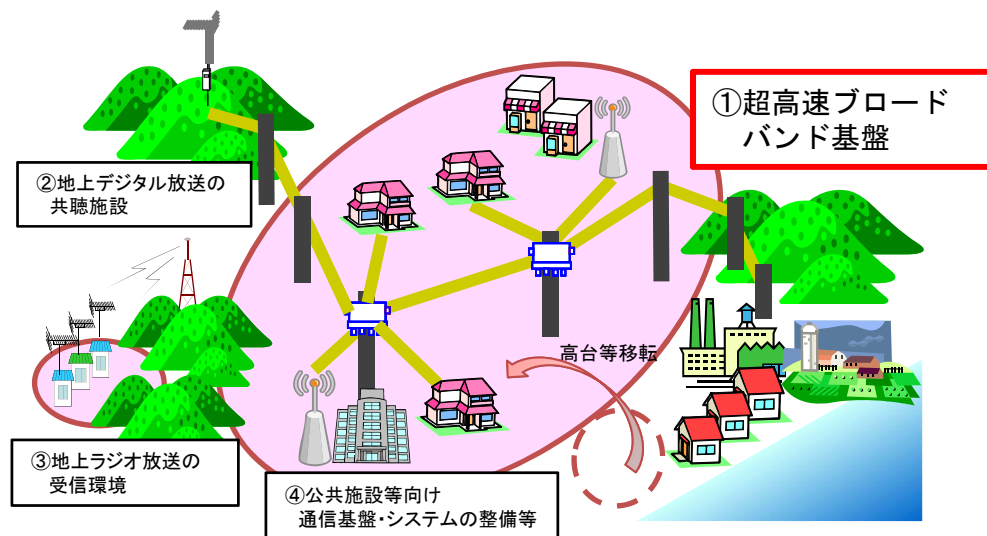
1. 復興街づくりICT基盤整備事業
2. 情報通信基盤災害復旧事業

# I C T 基盤整備による復興街づくりへの支援（ブロードバンド基盤整備事業）

- 東日本大震災からの復興に向け新たな街づくりを行う地域において、
  - ①超高速ブロードバンド基盤
  - ②地上デジタル放送の共聴施設
  - ③地上ラジオ放送の受信環境
  - ④公共施設等向け通信基盤・システムの整備 等、住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤の整備を支援する。
- このうち、超高速ブロードバンド基盤の整備は、インターネットを活用した商取引の活性化や、企業誘致等、産業の復興に資するもの。

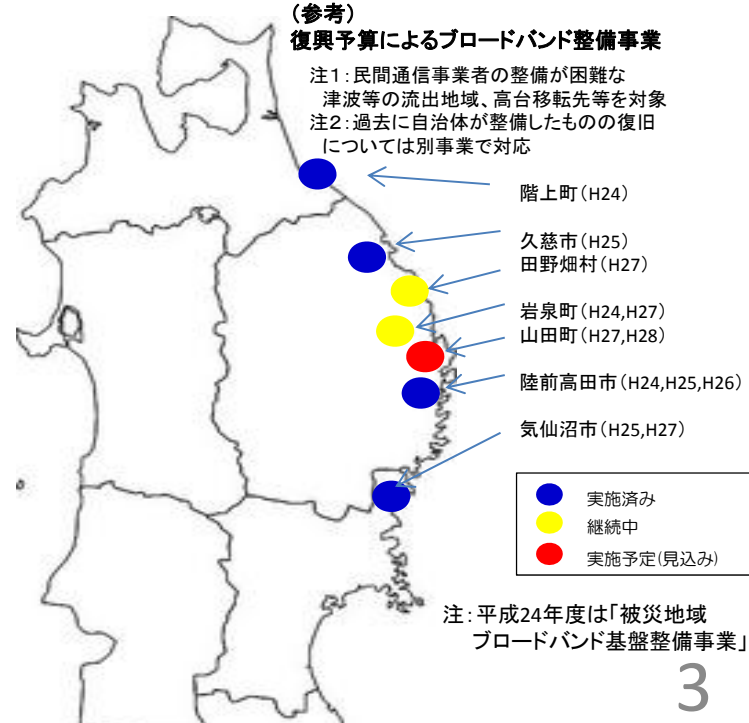
【平成28年度予算額 2.6億円 補助率1/3】

## 復興街づくりICT基盤整備事業



(参考)  
復興予算によるブロードバンド整備事業

注1: 民間通信事業者の整備が困難な  
津波等の流出地域、高台移転先等を対象  
注2: 過去に自治体が整備したものの復旧  
については別事業で対応



# I C T 基盤整備による復興街づくりへの支援（ブロードバンド基盤整備事業） －事業実施例－

## 岩手県久慈市 (平成27年3月事業完了)

### 概要

超高速ブロードバンド未提供地区(久慈・侍浜・山形・山根地区)に超高速ブロードバンド環境を整備。以下の成果が見られる。

- ✓ 温泉宿泊施設や民泊施設(一般家庭)において、予約システム導入やSNSでの発信を通じて、利用客が大幅に増加。
- ✓ 短角牛等の地元生産品のネット販売等が可能となり、販路が拡大。
- ✓ 風力発電所建設の計画が進行(風況調査中)。

## 岩手県山田町

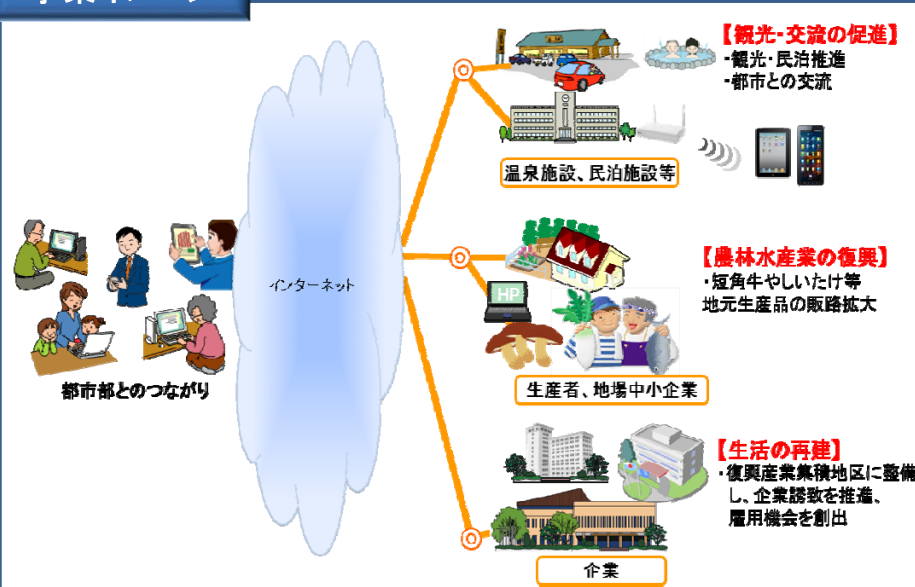
(平成28年8月事業完了予定)

### 概要

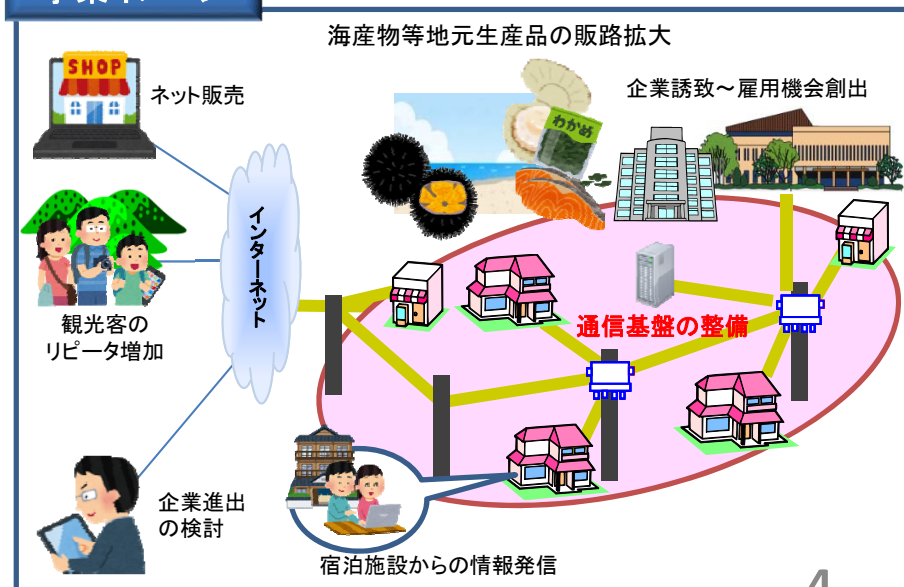
超高速ブロードバンド未提供地区(豊間根地区、船越地区)に、以下を目的として超高速ブロードバンド環境を整備中。

- ✓ 水産業者や商工業者等による特産品のPRを通じた販路拡大
- ✓ 観光情報の発信、利用者による宿泊施設等からの情報発信等を通じた観光客の呼び込み。
- ✓ 工業団地のある豊間根地区への企業誘致。
- ✓ 高台移転先等におけるコミュニティ活動のPR、コミュニティの再構築。

### 事業イメージ



### 事業イメージ



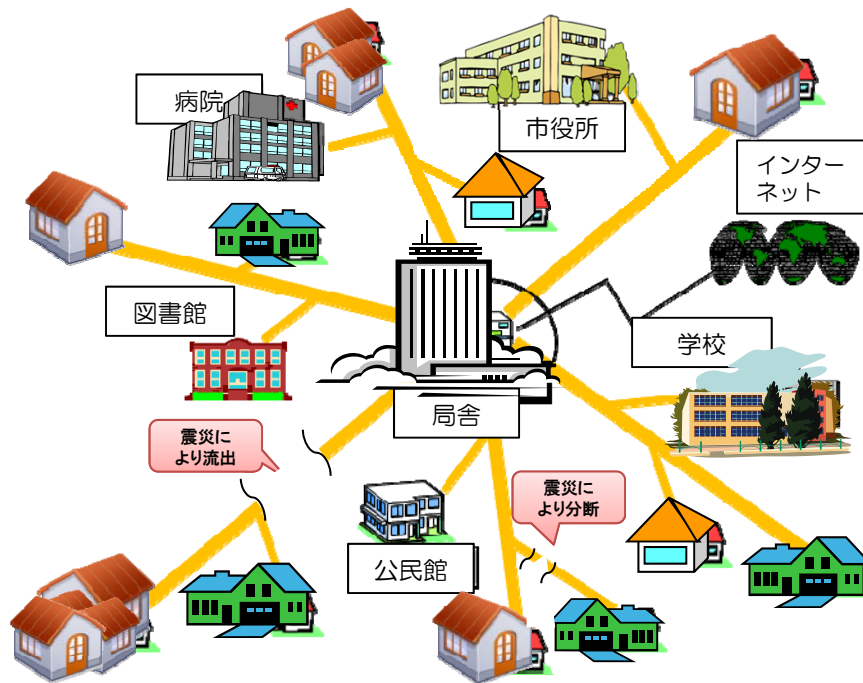


# 被災地域の情報通信基盤の復旧支援

東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤(超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。

【平成28年度予算額 1.9億円 補助率1/3又は2/3】

## 情報通信基盤災害復旧事業

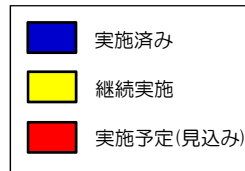


## 地域の情報通信基盤の復旧を支援

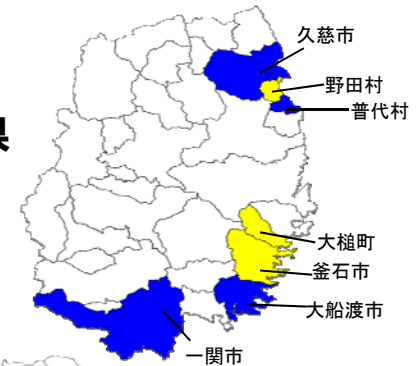
【交付対象】

- ・超高速ブロードバンドサービス施設
- ・ケーブルテレビ施設
- ・公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設 等

被災3県において情報通信基盤  
災害復旧事業費補助金を活用し  
て復旧を行う市町村



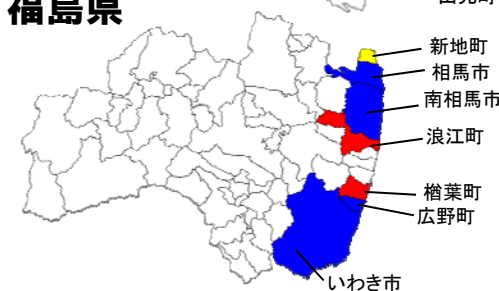
## 岩手県



## 宮城県



## 福島県



## 情報通信基盤災害復旧事業 の進捗状況

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 復旧事業を要する<br>事業数(要対策事<br>業数) | 27  |
| 復旧事業が完了<br>した事業数            | 14  |
| 復旧事業が継続中<br>の事業数            | 11  |
| 対策割合(※継続<br>中の事業含む)         | 93% |
| 今後復旧事業が<br>必要な事業数           | 2   |

# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

## 文部科学省

### 主な事業

1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業
2. 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト
3. 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

※被災地域で特に活用される見込みが高く、被災地域の産業の復興に寄与する施策から、主要なものを選定

# 東北マリンサイエンス拠点形成事業

平成28年度予算額 : 722百万円  
 (平成27年度予算額 : 1,123百万円)  
 ※東日本大震災復興特別会計に計上

## 概要

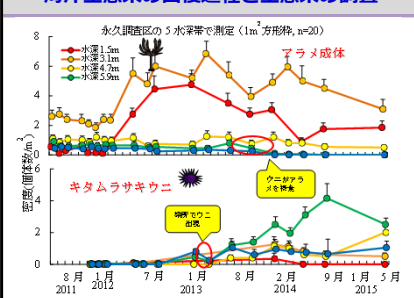
- 東日本大震災の津波・地震により、多量のがれきの流出や藻場・干潟の喪失等が発生し、東北太平洋沿岸域の水産業に壊滅的な被害をもたらした。**被災地水産業の復興のためには、長期に渡って変化する漁場・養殖場環境や海洋生態系の調査が課題。**
- このため、大学や研究機関等による復興支援のためのネットワークとして**東北マリンサイエンス拠点を構築し、関係省庁や地元自治体、地元漁協等と連携**しつつ、**海洋生態系の調査研究**を実施。

## 海洋生態系の調査研究 (～平成32年度)

### 漁業復興を支援する情報の取得・提供 (1)

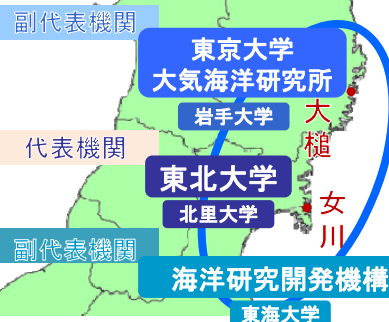
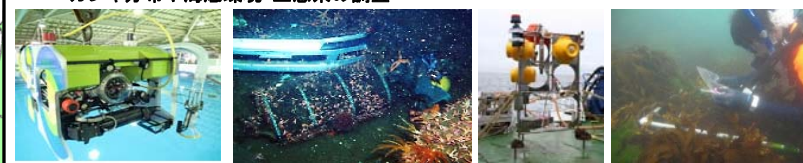


### 海洋生態系の回復過程と生態系の調査



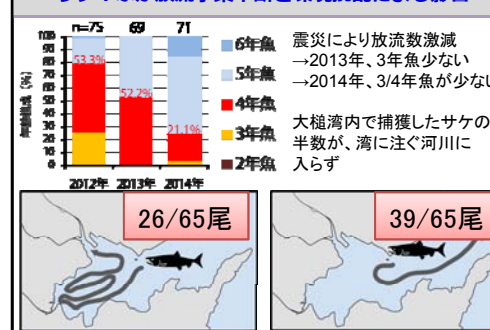
### 漁業復興を支援する情報の取得・提供 (2)

- ガレキ分布や海底環境・生態系の調査



- 震災前から東北太平洋沖において調査研究を実施してきた機関を中核として、**100人以上のオールジャパンの研究者を結集。**
- 海洋生態系の変動メカニズムを調査・解明し、**漁業復興に資する科学的知見を提供。**

### サケ: ぶか放流事業中断と環境攪乱による影響



## アウトリーチ活動

### 第3回国連防災会議

平成27年3月に仙台で開催された第3回国連防災においてシンポジウムを開催。

これまでの取組の紹介に加え、「科学の力で、ゆたかな海を」とのテーマで中学・高校生も交えたパネルディスカッションを実施。



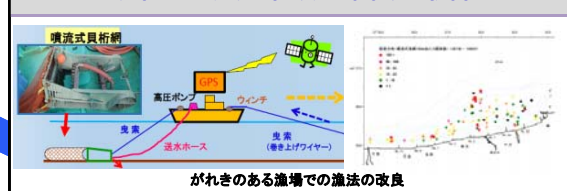
## 連携



## 協力機関

東京海洋大学、九州大学、東北水産研究所、宮城県水産技術総合センター、北海道大学、京都大学、東京農工大学、岩手県水産技術センター、他地方自治体・漁協など

## 漁業課題の解決に向けた技術開発・提言



漁業再開や漁業計画の策定、養殖場設置場所の検討等に活用。

## 漁業関係者への報告会等の開催



## 報道機関からの取材

- ✓ 多数の国内のテレビ局・新聞・雑誌等で取り上げられている。
- ✓ 海外の報道機関からも取材あり(英公共放送BBC、独営ラジオ局DLFなど)

# 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト

平成28年度予算額： 578百万円  
(平成27年度予算額：1,021百万円※)  
※復興特別会計に計上

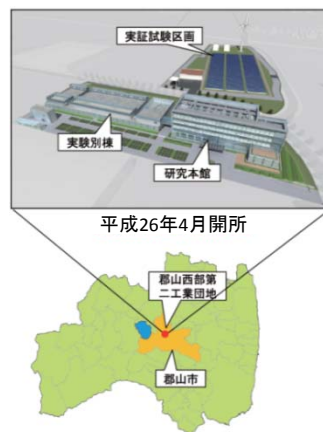
## 概要

福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る。

## 革新的エネルギー研究開発拠点の形成

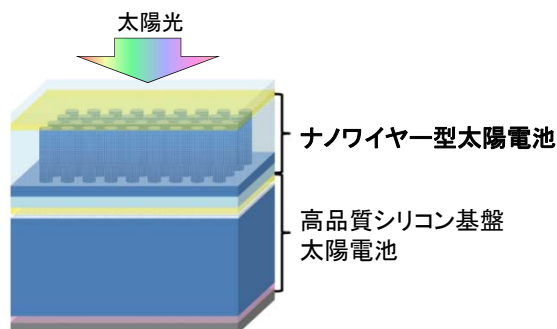
236百万円 (374百万円)

- 経済産業省が福島県郡山市に設置する **再生可能エネルギー研究開発拠点**において、超高効率太陽電池の研究開発を実施。
- 国内外から意欲と能力のある研究者が集結最先端の再生可能エネルギー研究により **関連企業の集積や福島の復興に貢献**。
- 平成26年度までに研究施設の整備を完了したところ。今後、これまでの成果に基づき革新的技術を集積させるための研究開発を実施。

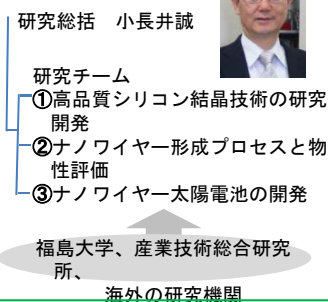


## ナノワイヤー型太陽電池の開発

- ナノワイヤー型太陽電池により、これまで変換できなかった波長の光をエネルギーに変換
- ナノワイヤー型と高品質シリコン太陽電池を組み合わせることで、光変換効率30%以上を目指す (市販の太陽電池：約10～20%)



### 実施体制



## 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発の推進

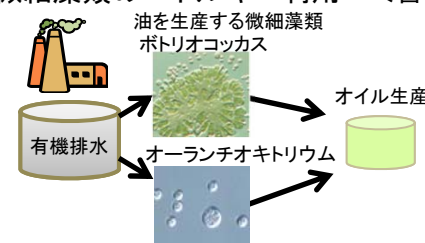
342百万円 (647百万円)

- 東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することに貢献。
  - 東北大学を中心に内外の研究機関等と地元自治体・企業の協力を得て、**被災地の復興につながる研究課題を推進**。
- ▶三陸沿岸において活用が期待される波力など海洋再生可能エネルギー  
＜岩手県久慈市、宮城県塩竈市＞



東北に豊富に存在する海洋再生エネルギーを活用した波力発電及び潮流発電システムの実証を被災地自治体と協力して実施。電力の地産地消を目指す。

- ▶微細藻類のエネルギー利用 ＜宮城県仙台市＞



津波により甚大な被害を受けた仙台市の南蒲生浄化センターにおいて、オイルを生成する微細藻類を下水処理場に組み込んだシステムの確立を目指す。

- ▶再生可能エネルギーを中心とし、人・車等のモビリティ(移動体)の視点を加えた都市の総合的なエネルギー管理システムの開発＜宮城県石巻市・大崎市 等＞



## 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

平成28年度予算額 4,143百万円  
(平成27年度予算額 3,817百万円)

### 概要

東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。

※平成27年4月、「加速プラン」に基づき、日本原子力研究開発機構に「廃炉国際共同研究センター」が発足。

### (1) 国内外の英知を結集する場の整備 650百万円(650百万円)

#### ○廃炉国際共同研究センター「国際共同研究棟」の整備

多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する場を福島に構築。2年計画で施設整備(総額13億円)。国内外の大学、研究機関、産業界等がネットワークを形成し、廃炉研究開発と人材育成とを一体的に進めるための拠点を構築。

| 平成27年度  | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---------|--------|--------|
| 土地選定・設計 | 建設     | 運用     |



廃炉国際共同研究センター(CLADS)  
「国際共同研究棟」(平成29年3月竣工予定)

### (2) 国内外の廃炉研究の強化 3,007百万円(2,666百万円)

#### ○廃炉加速化研究プログラム(大学等において実施)

【27年度採択:9課題、28年度新規:11課題程度】

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉の加速に資するため、国際共同研究を含め様々な分野の研究が融合・連携し、幅広い知見を集めて研究開発を推進。

#### ○OECD/NEA (Nuclear Energy Agency)との連携促進

経済協力開発機構/原子力機関と廃炉研究の連携に向けた取組を強化。

#### ○日本原子力研究開発機構による廃炉研究開発の推進

廃炉等に係る優れた研究者の招へいや国際協力等による、国内外の英知を結集した新たな研究体制の下で、原子炉内の状況把握手法の開発や燃料デブリの性状評価等の廃炉研究を加速。

### (3) 中長期的な人材育成機能の強化 486百万円(501百万円)

#### ○廃止措置研究・人材育成等強化プログラム

【26年度採択:3課題、27年度採択:4課題】

廃炉国際共同研究センター等と連携し、廃止措置等の現場のニーズを踏まえた基盤研究を実施するとともに、廃止措置等の取組で活躍できる人材を育成。



# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

## 厚生労働省

### 主な事業

1. 事業復興型雇用創出事業
2. 原子力災害対応雇用支援事業
3. 被災地の人材育成等について

※被災地域で特に活用される見込みが高く、被災地域の産業の復興に寄与する施策から、主要なものを選定

# 事業復興型雇用創出事業

平成28年度予算額 40.6億円

※緊急雇用創出事業臨時特例基金  
への積み増し

## 趣 旨

- 被災地では雇用情勢が改善しているものの、建設、水産加工、介護などの分野では人手不足が慢性化しており、一方で安定した職業に就けない被災者が多数存在するなど、雇用のミスマッチが生じている。さらに事業所用地の整備に時間を要していることなどが重なり、本格的な雇用復興はなお時間を要する状況にある。
- こうした被災地特有の現状に対応するためには、復興に不可欠な生業を中心とする産業の早期自立と安定的な雇用の確保を図る必要があることから、中小企業が雇用のミスマッチ分野等において求職者を雇用する場合に、産業政策と一体となって雇用面から支援を行うことで、その解消を図るものである。

## 事業概要

### 【事業実施期間】

平成28年度までに事業を開始した場合に3年間支援（平成28年度～平成31年度）

### 【実施地域】

岩手県（沿岸部）、宮城県（沿岸部）、福島県（全域）

### 【対象事業者】

中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者に該当する事業所等（福島県の被災15市町村を除く）であって、以下のいずれかに該当する事業を実施する事業所

- ① 国や自治体の補助金・融資（新しい事業や地域の産業の中核となる事業を対象にするもの。）の対象となっている事業所
- ② ①以外で、雇用のミスマッチが生じている分野等の「産業政策と一体となった雇用支援」と認められる事業

### 【支給事由】

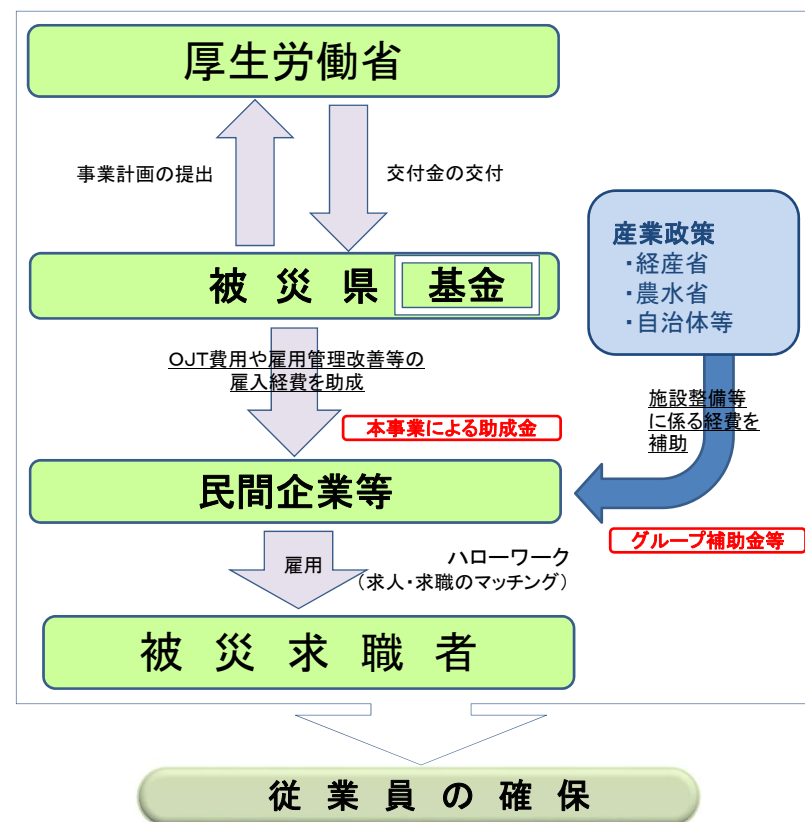
被災地の事業所においては、復興需要等に伴う人手不足など、被災地特有の事情により人材の確保に困難が生じていることから、産業政策の支援を受けたのち、期間の定めのない雇用契約等により被災求職者を雇用した事業主に対し、計画的な人材育成や職場環境整備などの雇入経費を助成するもの。

### 【対象者】

被災求職者

### 【支給額】

- ・1人当たりの助成額 120万円〔短時間労働者は60万円〕（3年間）  
※支給額は段階的に減らす仕組みとする  
※ただし、福島県にあっては、被災15市町村内で事業を行う対象事業所の1人当たりの助成額を225万円（短時間労働者は110万円）とする。
- ・1事業所につき2,000万円を上限





# 原子力災害対応雇用支援事業（新規）

平成28年度予算額 **42.4億円**

※一部は緊急雇用創出事業臨時  
特例基金への積み増し(19.6億円)

## 趣 旨

- 長引く原子力災害の影響により、福島県における雇用の復興にはなお時間を要するとともに、依然として多くの被災者が避難する状況が続いている。
- 平成28年度以降、避難指示区域の解除等を契機に、県外避難者や、長期の非就労状態にあった方が急激に労働市場に流入することが予想される。
- こうした方々の雇用が安定するまでの準備期間に限り、次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

## 事業の概要

### ◆事業内容

- 事業実施期間：平成28年度末まで  
(ただし、平成28年度までに開始した基金事業については平成29年度末まで)
- 実施地域：福島県全域
- 対象者：福島県被災求職者
  - ① 福島県に所在する事業所に雇用されていた者
  - ② 福島県に居住していた者のいずれかに該当し、かつ過去1年間に福島県内で震災等対応雇用支援事業以外の仕事に就いていない者

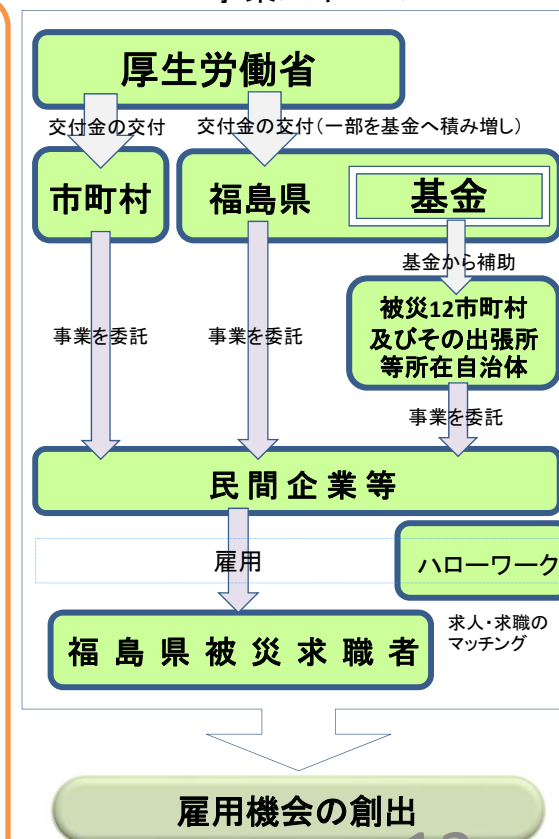
### ◆事業概要

- 次の雇用までの一時的な雇用の場を求める福島県被災求職者に対し、企業、NPO等への委託により、雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図る。

### ◆実施要件

- 福島県の自治体等が実施する原子力災害由来の事業等(他の事業で措置できない事業に限る)を対象とする。
- 次の安定雇用への円滑な移行につながる人材育成を併せて実施する。
- 事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。
- 雇用期間は1年以内(複数回更新可)

## 《事業スキーム》



## 被災地の人材育成等への支援について

### ○ 職業訓練の機動的な拡充・実施

(平成28年度予算額：公共職業訓練293億円の内数、求職者支援訓練300億円の内数)

(担当) 職業能力開発局能力開発課  
03-3595-3374

- ・訓練定員を確保する。

#### ● 28年度定員数(計画)

|       | 公共職業訓練定員数 | 求職者支援訓練定員数 |
|-------|-----------|------------|
| 被災3県計 | 6,872名    | 4,040名     |

(注) 求職者支援訓練の定員数は認定上限値

※ 26年度実績(受講者数)

公共職業訓練 7,116名、求職者支援訓練 1,519名

注) 求職者支援訓練の27年度受講者数は、27.12月末現在

- ・被災者向けの特別コース(建設機械の運転等)の設定を行う。

#### ● 28年度定員数(計画)

|       | 公共職業訓練定員数  | 求職者支援訓練定員数 |
|-------|------------|------------|
| 被災3県計 | 8コース(115名) | —          |
| 岩手県   | 8コース(115名) | —          |
| 宮城県   | 0コース(0名)   | —          |
| 福島県   | 0コース(0名)   | —          |

(注1) 公共職業訓練の28年度定員数は28.2月末現在

(注2) 求職者支援訓練の個別のコースの28年度定員数については今後決定するため現時点では未定

※平成26年度実績(受講者数) 公共職業訓練 20コース(122名) 求職者支援訓練 20コース(102名)

### ○ 受講料の免除、訓練施設の復旧

(平成28年度予算額：受講料の免除616億円の内数、訓練施設の復旧1.9千万円)

(担当) 職業能力開発局能力開発課、  
企業内人材育成支援室  
03-3595-3374、03-3502-6956

- ・被災地域の訓練生等に対する学卒者訓練の受講料等を免除。

平成26年度実績：434人(延べ人数)

- ・被災した公共職業能力開発施設、認定職業訓練校の復旧を推進するため、復旧にかかる施設費及び設備費の国庫負担引き上げ(平成27年度末までの措置であったが、認定職業訓練校分は平成28年度末まで延長)

都道府県：平成25年1月までに被害を受けた14校全てで復旧完了

認定職業訓練校：平成26年度末までに10校が復旧、1校が工事時期を調整中

### ○ キャリア形成促進助成金の拡充(平成28年度予算額2億円)

(担当) 職業能力開発局企業内人材育成支援室  
03-3502-6956

- ・被災地の復旧・復興に資する人材育成を行う事業主に対して、「キャリア形成促進助成金」の助成率の引き上げ等を行う。

平成26年度支給実績：652件(岩手：242件、宮城：243件、福島：167件)

## (参考1) 被災者向けの特別訓練コースについて

### 1. 災害復旧に必要な人材育成のための震災対策特別訓練コースの設定(公共職業訓練)

被災した離職者を対象とした建設機械の運転に必要な技能及び知識の習得に係る職業訓練を実施。

【実施県】岩手県(予定)

(具体例)

- 訓練内容 車両系建設機械運転、小型移動式クレーン、玉掛け、フォークリフト(※)の技能講習等
- 訓練期間 10日～3か月程度



特別訓練コースの実施(岩手県宮古市)

### 2. 災害復旧に必要な人材育成のための震災対策特別訓練コースの設定に係る特例措置(求職者支援訓練)

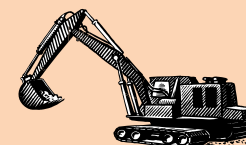
→ 適用期限の延長(平成29年3月31日まで)を行う。

復旧・復興事業に必要な整地作業、土地の活用工事等に必要な人材を育成するための訓練の実施を奨励

【対象県】青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県

(具体例)

- 訓練内容 車両系建設機械運転、小型移動式クレーン、玉掛け、フォークリフト(※)の技能講習等
- 訓練期間 10日～1ヶ月以内



(※)

小型移動式クレーン: 建設現場等で資材の運搬等を行う車両

玉掛け: 建設現場等で、クレーンで資材の運搬等を行う場合に、資材のつり上げ、誘導、つり具を資材から外す等の一連の作業

フォークリフト: 荷物の積み卸し、搬送等に用いられる車両

## （参考2）その他被災地向けの特例制度について

### ○ 認定訓練助成事業費補助金

#### 1. 現行制度の概要

- 認定職業訓練とは、職業訓練法人等の行う職業訓練を都道府県知事が認定したものである。
- 認定職業訓練を行う職業訓練法人等を対象に、助成又は援助を行う都道府県に対し、国がその1 / 2を補助。（運営費、施設費、設備費の3種類）

#### 2. 特例措置の内容

- 認定職業訓練施設の復旧にかかる施設費及び設備費の都道府県への補助率を、1 / 2から2 / 3に引き上げるとともに、補助対象経費全体に占める国庫負担割合の上限を1 / 3から1 / 2に引き上げる。

#### 3. 改正の内容

- 特例措置の適用期間を、**平成29年3月31日まで延長**する。

### ○ キャリア形成促進助成金

#### 1. 現行制度の概要

- 職業訓練等を実施する事業主に対し、訓練経費や訓練中の賃金の一部を助成。

#### 2. 特例措置の内容

- 訓練経費や訓練中の賃金への助成率引き上げ等を実施  
(経費助成 1 / 3 → 1 / 2、賃金助成 1 h 当たり 4 0 0 円 → 1 h 当たり 8 0 0 円、中小企業以外も対象等)

#### 3. 改正の内容

- 特例措置の適用期間を、**平成29年3月31日まで延長**する。

# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

## 農林水産省

### 主な事業

1. 次世代施設園芸地域展開促進事業
2. 復興水産加工業等販路回復促進事業
3. 福島産農産物等戦略的情報発信事業



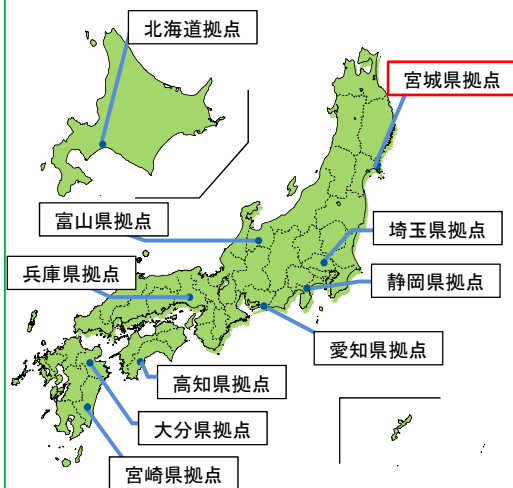
## 次世代施設園芸拠点 で得られた知見

ICTを活用した  
高度な栽培技術

木質バイオマス等の  
地域資源利用のノウハウ

実需者との連携による  
安定的な販路の確保

次世代施設園芸拠点  
(全国10箇所)



## 次世代施設園芸を地域に展開

### 次世代施設園芸地域展開促進事業【1,040百万円】

- 拠点で得られた知見を速やかに普及するため、
  - ① 次世代施設園芸拠点の成果に関するセミナー等による情報発信
  - ② 次世代施設園芸拠点を活用した実践的な研修等による人材育成等を支援。

【事業実施主体】次世代施設園芸拠点のコンソーシアム、民間団体等

- 次世代施設園芸に取り組意向のある地域の事業計画策定を支援するため、手引きの作成や専門家によるアドバイス等を実施。

【事業実施主体】民間団体等

- 次世代施設園芸拠点の継続地区の整備等を支援。



### 強い農業づくり交付金(優先枠)【1,500百万円】

次世代施設園芸拠点における取組を参考に、地域エネルギーと先端技術を活用した次世代型大規模園芸施設の整備を支援

【事業実施主体】都道府県、市町村、農業者団体等  
※生産者・実需者・地方自治体等から構成されるコンソーシアムの設置を要件とする。



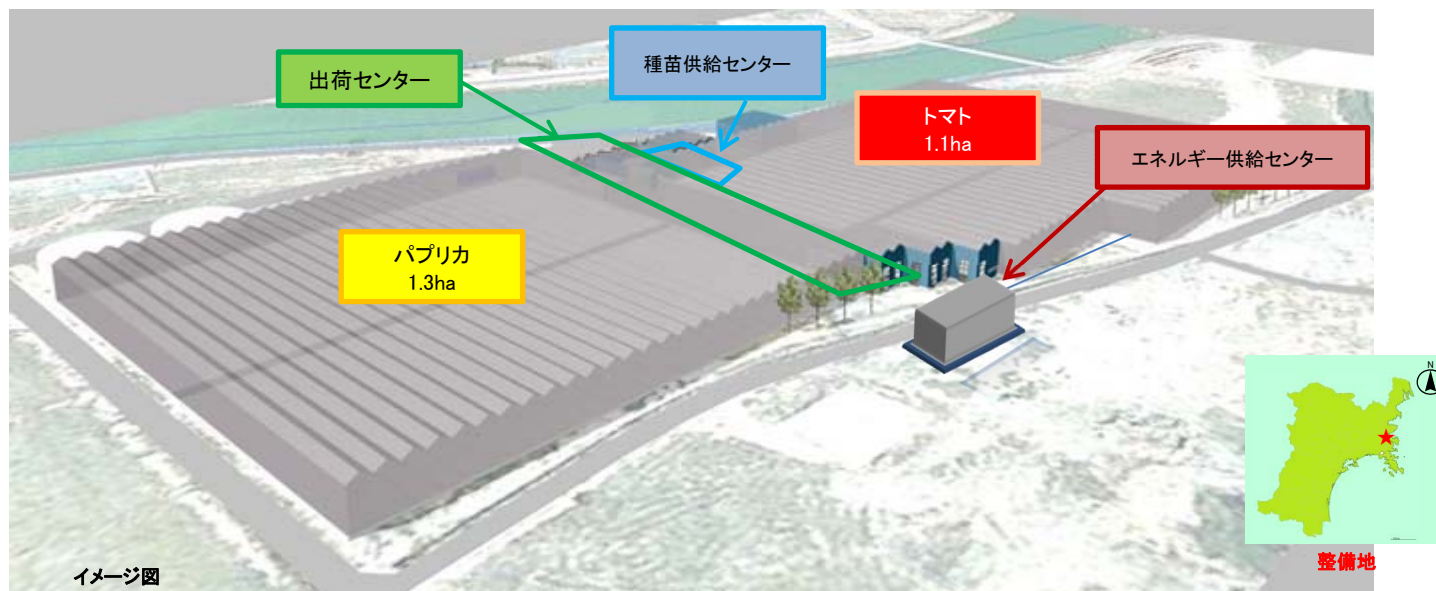
地域の所得向上と雇用創出を実現！



# 宮城県拠点（石巻市）

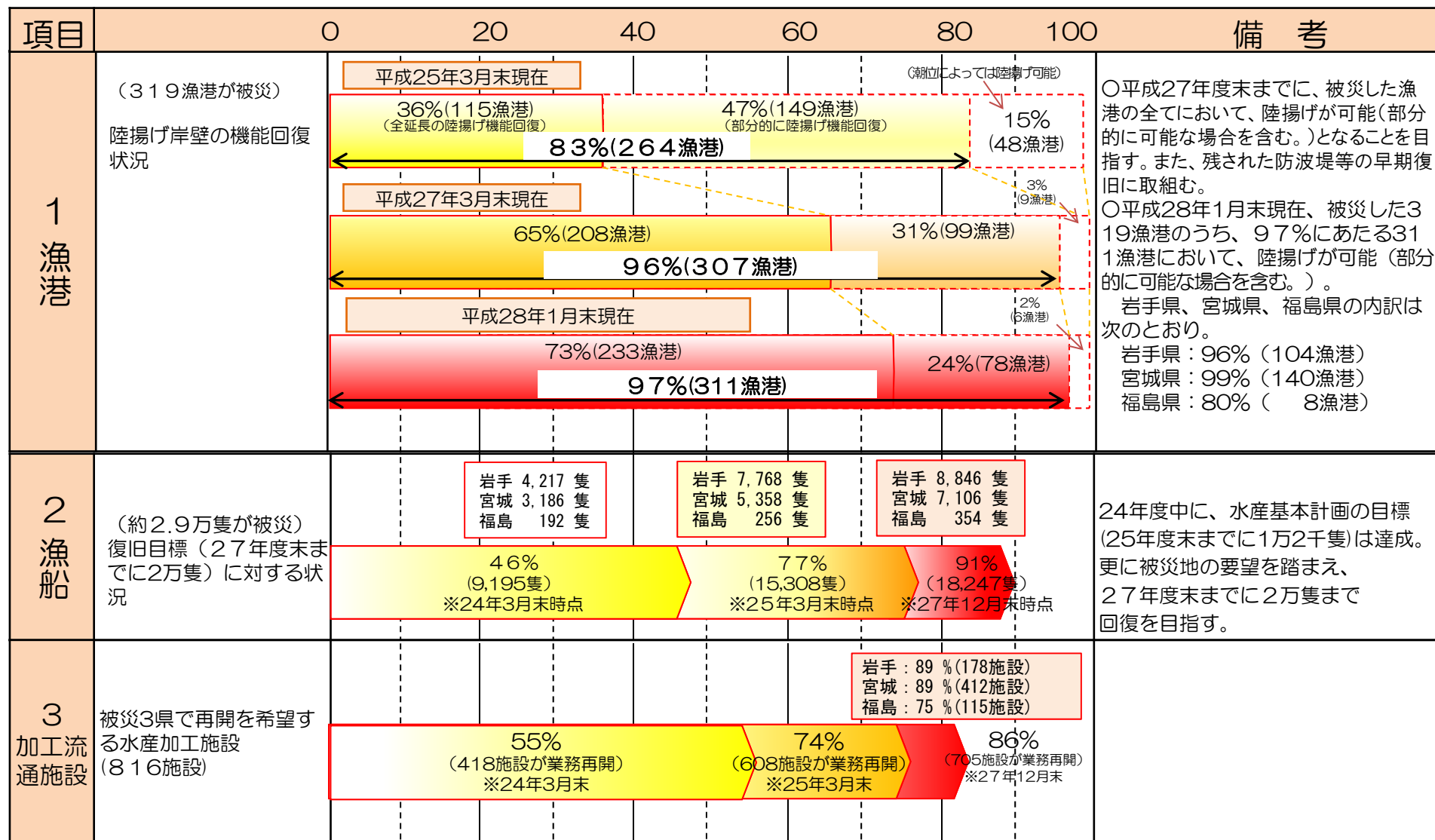


- 次世代施設園芸の実践による農業復興の加速化。
- オランダの高度な栽培技術を取り入れ、地域エネルギーとして木質バイオマスと地中熱を活用。



| コンソーシアム名及び構成員 |                                                             |               |
|---------------|-------------------------------------------------------------|---------------|
| 名称            | 石巻次世代施設園芸コンソーシアム                                            |               |
| 構成員           | (株)デ・リーフデ北上、リッチフィールド(株)、東京デリカフーズ(株)、(株)石巻青果、(株)未来彩園、宮城県、石巻市 |               |
| 品目            | 面積                                                          | 目標収量(単収)      |
| トマト           | 1.1ha                                                       | 370t(34t/10a) |
| パプリカ          | 1.3ha                                                       | 260t(20t/10a) |
| 区分            | 事業実施概要                                                      |               |
| 拠点整備          | ①温室、②木質バイオマスボイラー及び地中熱供給設備、③種苗生産施設、④集出荷施設 を整備                |               |
| 技術実証          | 木質バイオマス及び地中熱ヒートポンプによる冷暖房、LPGを利用したCO <sub>2</sub> 施用技術等の実証   |               |
| その他取組         | 新商品による地域ブランドの確立 等                                           |               |

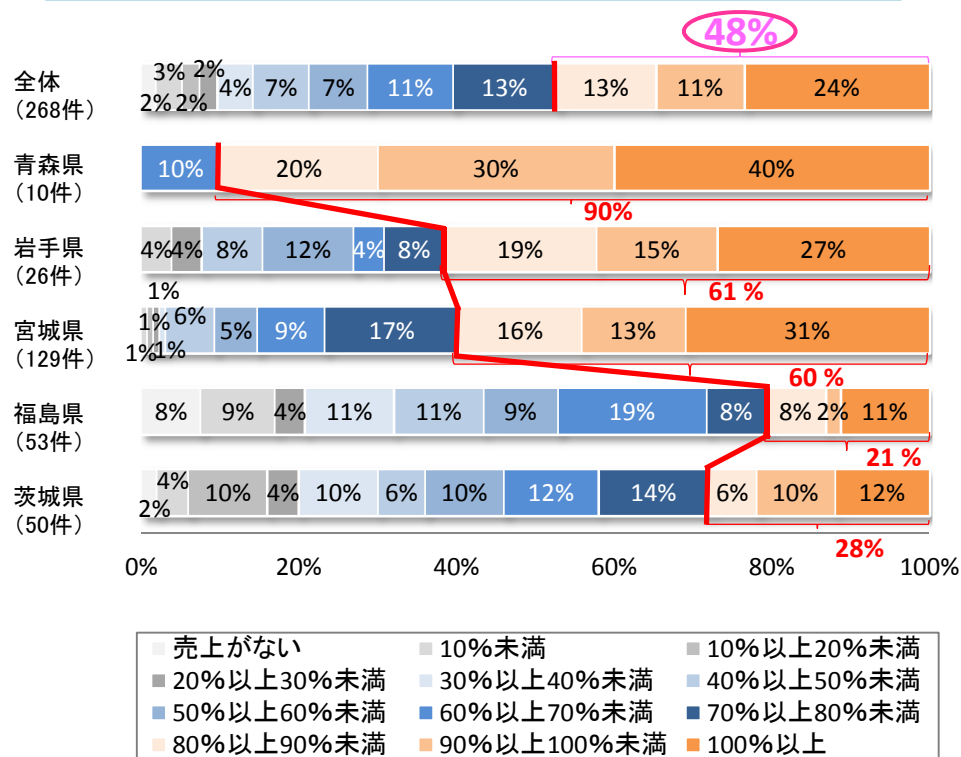
# 東日本大震災からの水産の復旧・復興状況



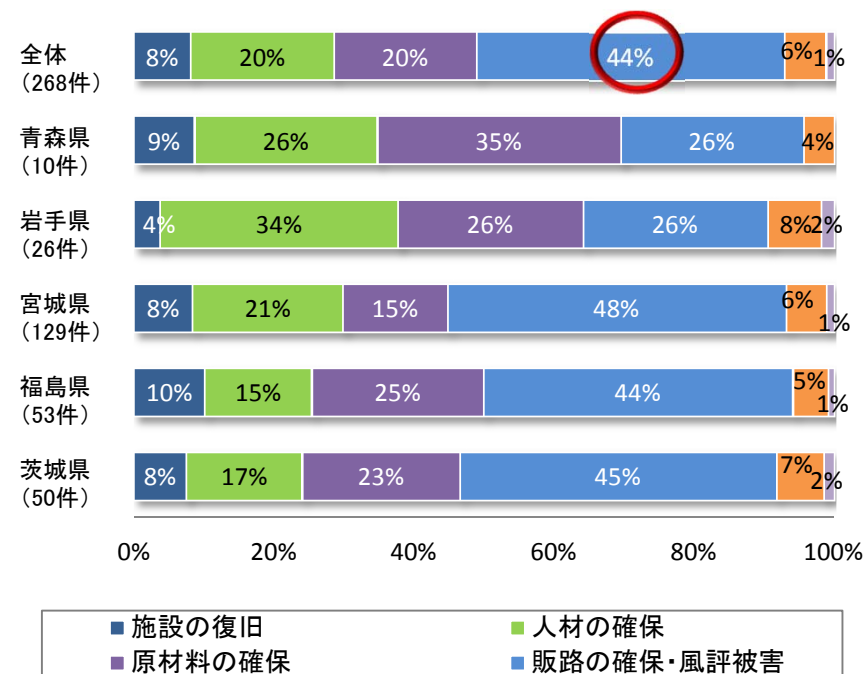
## 被災地の水産加工業の復興状況について

- 被災地の水産加工業の復興状況について、平成27年11月～平成28年1月にアンケート調査を実施。
- 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の5県全体で、売上が8割以上回復した業者は48%であり、売上の回復が遅れている。
- 復興における問題点は、販路の確保・風評被害が44%で最も多い。次いで、人材不足、原材料の確保も課題として挙げられている。

売上の回復状況



復興における問題点



資料: 平成28年2月23日公表 水産庁「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第3回)」



# 復興水産加工業等販路回復促進事業

【平成28年度予算額1,802(951)百万円】

被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。

## 補助対象

### ①復興水産加工業等販路回復促進指導事業

販路回復等に向けた個別指導経費、セミナー開催経費等を支援

### ②水産加工業等販路回復取組支援事業

個別指導を踏まえた取組に必要な加工機器整備費、放射能測定機器導入費、マーケティング経費等を支援

### ③加工原料等の安定確保取組支援事業

被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援

## 補助率

- ① 定額
- ② 定額、2/3以内
- ③ 1/2以内

## 事業実施期間

平成24年度～平成32年度

## 事業実施主体

- ①、② 復興水産加工業販路回復促進センター
- ③ 漁業協同組合、水産加工協同組合等

## 交付先

- ①、② 復興水産加工業販路回復促進センター
- ③ 漁業協同組合、水産加工協同組合等



# 東北復興水産加工品展示商談会2015 開催概要

## 目 的

被災した東北の水産業界を一日も早く復旧させ、復興を加速化するためにも、被災地域が一体となった展示商談会を開催し、販路開拓の場を設けることを目的とする。

## 1. 開催日

平成27年 6 月16日（火） 10:00～17:00  
平成27年 6 月17日（水） 10:00～15:00

## 2. 場 所

仙台国際センター  
（仙台市青葉区青葉山無番地）

## 3. 主 催

復興水産加工業販路回復促進センター

### 【構成員】

東北六県商工会議所連合会、（一社）大日本水産会  
全国水産加工業協同組合連合会、（公社）日本水産資源保護協会

## 4. 出展者

青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県の  
沿岸部の水産加工業者96社

## 5. 来場者

4,200人（2日間の延べ数）  
※1日目：2,200人、2日目：2,000人

## 6. 内 容

- ・展 示：96ブース（青森14、岩手21、宮城54、福島 5、茨城 2）
- ・個別商談会：474商談、海外商談32商談
- ・復興水産販路回復アドバイザーによる個別相談
- ・販路回復をテーマにしたセミナー、個別企業プレゼン など



出展ブース



セミナー



個別商談会



- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故による福島県産農産物等の取引量の減少、取引価格の低下。
- ・ このため、福島県の個々の農産物等にスポットを当て、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて、戦略的かつ効果的に訴求を行う取組に対する支援が不可欠。

## 福島県が主体となり、メディアやバイヤー等の理解を促進する取組を柔軟かつ迅速に実施

### ○メディアを活用したPR活動等

- ・ テレビ、新聞等を用いたPR
- ・ インターネットによる情報発信
- ・ メディア関係者向けセミナーの開催
- ・ マスメディア発信研究会の開催 等

### ○メディア関係者、バイヤー等の産地へのツアー

### ○民間団体・市町村へのPR事業支援

### ○各種PRイベント等

- ・ 全国へのキャラバン隊の派遣
- ・ 量販店等におけるPRイベント
- ・ 食品事業者向け商談会の開催 等

### ○海外におけるPR活動等

- ・ 海外展示会等でのPR 等

補助率:定額 事業実施主体:福島県

### ○福島県産農林水産物等のブランド力を回復し、取引を活発化

### ○産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的なPR



テレビによるPR



メディアツアー



食品事業者向け商談会



海外展示会等でのPR

福島県の農林漁業の再生に寄与

農林水産省において情報交換会議を開催。  
福島県産農林水産物等の販売促進に向け、  
流通業者、産地、県等と情報共有。

## 「食べて応援しよう！」～被災地産食品の利用・販売を推進～

- 「食べて応援しよう！」のキャッチフレーズの下、生産者、消費者等の団体や食品産業事業者等、多様な関係者の協力を得て、被災地産食品の販売フェアや社内食堂等での積極的利用の取組を推進。(23年4月～)
- 関係省庁との連携により、経済団体、食品産業団体、都道府県、大学等に対し、被災地産品の販売促進を依頼する文書を発出。(24年8月、25年6月、26年8月、27年10月)
- 全府省庁の食堂・売店において、積極的に被災地産食品を利用・販売。
- 福島県産農産物については、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて効果的にPRを行う取組を支援。



「食べて応援しよう！」とは、被災地やその周辺地域で生産・製造されている農林水産物・食品(被災地産食品)を積極的に消費することで被災地の復興を応援する運動



これまでの取組：  
うち被災地産食品販売フェア等：**1,504件**  
社内食堂等での食材利用：**216件**  
(23年4月～28年2月末までの間)



福島県と合同で開催した「福島県産食品販売フェア」(27年11月)



NZ大使館における「ニュージーランドワインとふくしまの食を楽しむタベ」(27年11月)



ミラノ国際博覧会「ふくしまウィーク」(27年10月)



セブン&アイホールディングスによる「東北かけはしプロジェクト」(28年3月)

# 農林漁業成長産業化ファンドによる出資等の支援

(参考)

【出資枠 150億円 貸付枠 50億円】

農林漁業者等の皆様が主体となって、流通・加工業者等と連携して取り組む6次産業化の事業活動に対して、出資等による支援を行います。

生産から加工品の製造・販売まで一体的な事業を展開したい！



原料を安定的に確保できるようにして、商品の販路拡大に取り組みたい！

このような課題を持つ農林漁業者や製造事業者等の皆様が、6次産業化に取り組みやすくするため、**ファンドによる出資等の支援**を用意しています。

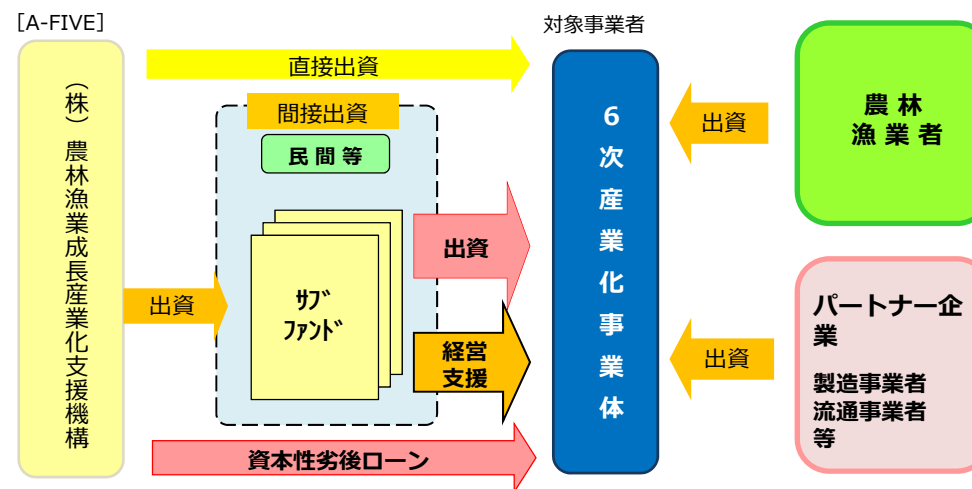
また、出資を受けた事業体は、民間金融機関等からの借入がしやすくなる、**資本性劣後ローンの利用が可能です**。

〔 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画を作成し、国の認定を受けた6次産業化事業体が支援の対象です。〕  
※出資にあたっては、同計画の認定とともに、サブファンド等による事業計画・資金計画等の審査が必要です。

## ファンド活用のメリット

- ◆ 出資等の期間は**最長15年間**。
- ◆ 経営に必要な用途であれば、**自由に使用が可能**（設備投資、運転資金等）。
- ◆ **自己資本の充実**により、**更なる民間融資等の活用が可能**。

【農林漁業成長産業化ファンドによる資金・支援の流れ】



# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

## 経済産業省

### 主な事業等

1. 施設・設備の復旧支援
  - ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(中小企業等グループ補助金)
2. 企業立地・被災事業者支援
  - ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
  - ・福島県への企業立地促進プロジェクト
  - ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
  - ・原子力災害による被災事業者の自立支援事業
3. 新産業の創出
  - ・再生可能エネルギー
  - ・福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想の具体化
  - ・福島県における医療機器産業振興

※被災地域で特に活用される見込みが高く、被災地域の産業の復興に寄与する施策から、主要なものを選定



## 平成28年度産業復興にかかる経済産業省の取組

- 被災企業の販路開拓、被災地への新規企業の立地や被災した施設・設備の復旧等を支援。
- 被災地における再生可能エネルギーや医療機器関連産業等の新産業創出を推進。

| 主な施策                   |                                    | 予算等                               |
|------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1.施設・設備<br>の復旧支援       | ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金） | 28年度予算額290.0億円                    |
|                        | ・ 仮施設整備事業（中小機構）                    | 中小機構交付金により実施                      |
| 2.企業立地・<br>被災事業者<br>支援 | ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金          | 30年度まで期限延長                        |
|                        | 福島<br>・ 福島県への企業立地促進プロジェクト          | -                                 |
|                        | ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金               | 28年度予算額320.0億円                    |
|                        | ・ 原子力災害による被災事業者の自立支援事業             | 27年度補正予算 228.0億円<br>28年度予算額13.2億円 |
| 3.新産業<br>の創出           | ○再生可能エネルギー                         |                                   |
|                        | ・ 再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業補助金      | 基金事業 予算措置総額 92.0億円                |
|                        | ・ 新エネルギーベンチャー技術革新事業                | 28年度予算額 24.0億円                    |
|                        | ・ スマートコミュニティ導入促進等事業費補助金            | 23年度3次補正 80.6億円                   |
|                        | 福島<br>・ 福島新エネ社会構想                  | -                                 |
|                        | ○福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想の具体化   |                                   |
|                        | 福島<br>・ ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業    | 28年度予算額51.0億円                     |
|                        | ・ 共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業          | 28年度予算額21.7億円                     |
|                        | ・ 地域復興実用化開発等促進事業                   | 28年度予算額69.7億円                     |
|                        | ・ 実現可能性調査事業                        | 28年度予算額 1.0億円                     |
| ○福島県における医療機器産業振興       |                                    |                                   |



# 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【復興】

平成28年度予算額 **290.0億円（400.0億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う費用の3/4（国が1/2、県が1/4）を補助します。
- また、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用も補助します（同様の補助率）。

### 成果目標

- 平成23年度から行っている事業です。中小企業グループ等に対して、県の認定を受けた復興事業計画に基づく施設の復旧等の支援を行い、被災地域の早期の復旧・復興を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

#### 1. 対象者

中小企業グループ、商店街振興組合、まちづくり会社 等

#### 2. 対象経費

施設費、設備費、市場調査費 等

商業等の賑わい創出のためのイベント等の事業費 等

#### 3. 補助率

3/4（国1/2、県1/4）



※事業者負担となる1/4相当分は高度化融資（無利子）の利用が可能。

## 事業イメージ

### 施設等の整備等

- 震災により損壊等した施設等の復旧等に要する資材・工事費等の費用を補助します。
- その際、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合には、これに代えて、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組（「新商品製造ラインへの転換」、「新商品・サービス開発」、「新市場開拓調査」、「生産性向上」、「従業員確保のための宿舍整備」等）に要する費用も補助します。



復興事業計画等による整備



### 共同店舗の新設や街区の再配置等

- 共同店舗の設置、地域の需要に応じた商業規模への復興等を支援します。

復興事業計画等による整備



共同店舗の設置支援



商店街施設及び店舗の復興支援



地域商業の賑わい復興支援



# 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【復興】

(総額 2,090億円)

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 津波浸水地域（青森県、岩手県、宮城県、茨城県）及び福島県全域を対象に工場等の新增設を行う企業を支援。
- また、津波浸水地域（岩手県、宮城県、福島県）及び福島県の避難指示区域等を対象に、自治体等が整備する商業施設（共同店舗等）への補助を支援。
- 応募期限は平成27年度まで、事業完了期限は平成29年度まで。

**30年度まで期限を延長**

【対象施設】工場（製造業）、物流施設、試験研究施設、コールセンター、商業施設（一部地域）等

【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費 / 商業施設及びその附帯施設、設備の整備経費

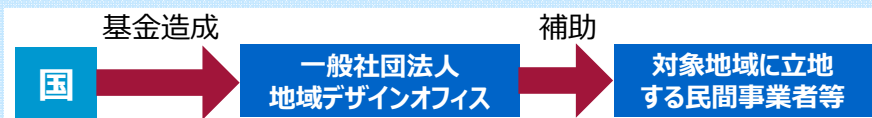
【交付要件】投資額に応じた一定の雇用の創出など

### 採択実績件数

(平成28年2月末時点)

|      | 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 福島県 | 茨城県 | 合計  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 採択件数 | 19  | 38  | 163 | 253 | 47  | 520 |

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

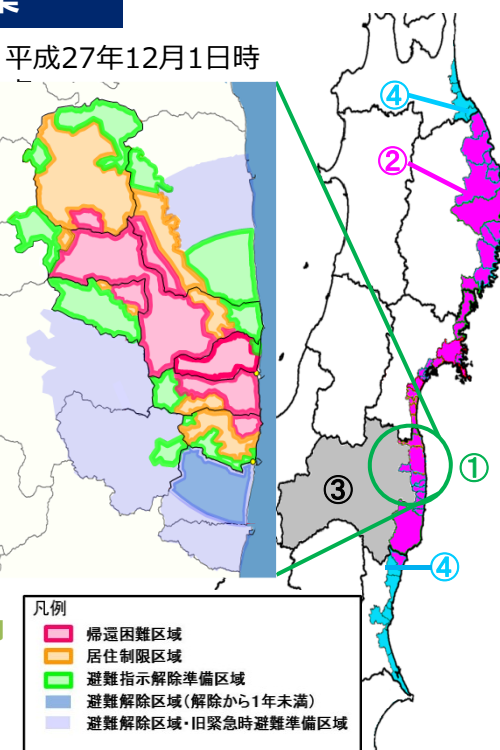


## 事業イメージ

### I 製造業等立地支援事業

- 平成27年12月1日時
1. 原子力災害被災地域
    - ①避難指示解除準備区域  
居住制限区域  
解除後1年までの避難解除区域  
大2/3以内、中小3/4以内  
避難解除区域等  
大1/2以内、中小2/3以内
    - ③福島県全域（①及び②を除く）  
大1/4以内、中小1/3以内
  2. 津波浸水地域
    - ②津波で甚大な被害を受けた市町村  
大1/3以内、中小1/2以内
    - ④津波浸水被害のある特定被災区域の市町村  
大1/5以内、中小1/4以内

大 : 大企業  
中小 : 中小企業



凡例  
 帰還困難区域  
 居住制限区域  
 避難指示解除準備区域  
 避難解除区域(解除から1年未満)  
 避難解除区域・旧緊急時避難準備区域

### II 商業施設等整備支援事業

1. 原子力災害被災地域
  - ①避難指示解除準備区域  
居住制限区域、避難解除区域等  
自治体、民間事業者等 3/4以内
2. 津波浸水地域
  - ②津波で甚大な被害を受けた市町村  
被災中小 3/4以内  
非被災中小 2/3以内、その他 1/2以内



29

# 福島県への企業立地促進プロジェクト

## 企業立地の必要性

- 東日本大震災・原発事故により、多くの企業が福島県外へ移転。
- 被災地の復興のためには、既存企業の事業再開だけでなく、企業の新規立地等（増設も含む）により、新たな雇用を創出することも重要。

## 企業立地についての課題

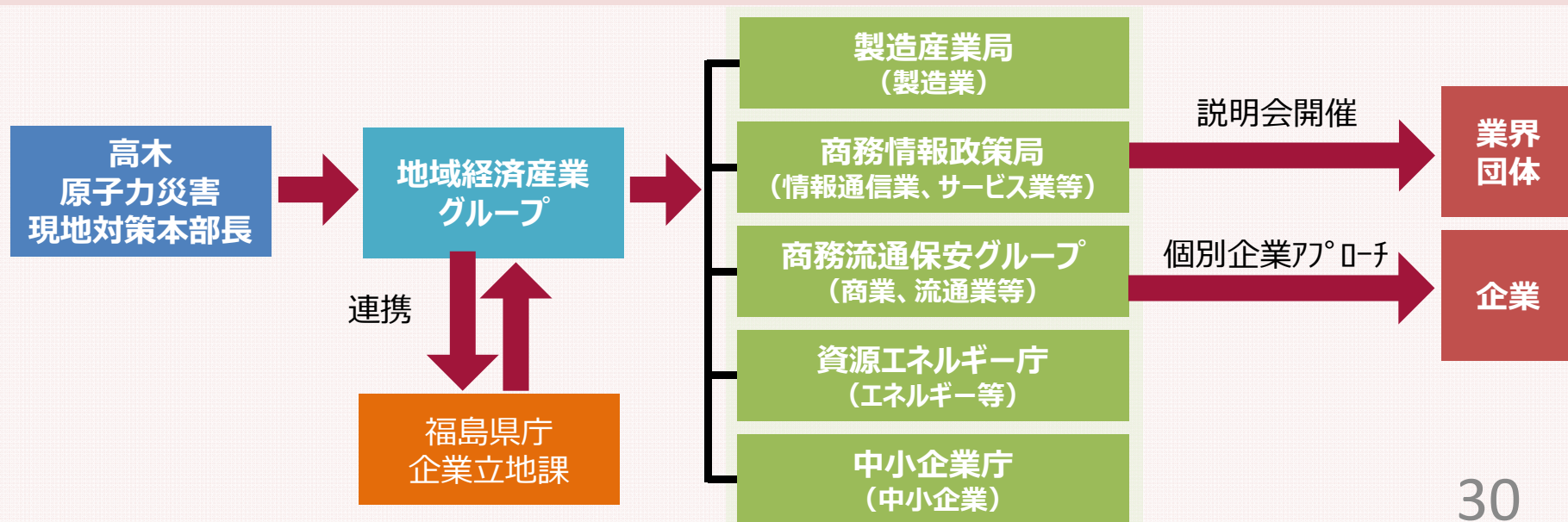
- 福島県の投資環境の優位性について、企業への浸透が不十分。

### 福島県の投資環境の優位性

- 優れた交通アクセス
- 高度な技術力を有する優秀な人材が豊富
- 充実した企業立地支援
  - ・企業立地補助金
  - ・福島特措法や復興特区法に基づく課税の特例等

## 福島県への企業立地促進プロジェクト

- 経済産業省の業所管課を通じ、所管企業、団体に対し、福島県の復興状況、立地支援策等を紹介。
- 併せて、福島県（特に、避難指示区域等）への立地について働きかけ。



# 福島県への立地事例

立地補助金を活用して新規進出

## 住友金属鉱山株式会社

本社：東京都品川区  
進出先：福島県楡葉町

〔大企業〕〔楡葉町の拠点：二次電池正極材料生産〕

- 電気自動車用の二次電池用正極材料（ニッケル産リチウム）を生産するため、ふくしま企業立地補助金を活用して楡葉町へ進出予定（平成26年11月5日記者発表）。
- 楡葉町にある日本化学産業株式会社福島第2工場を借用し、生産設備を設置。
  - － 設備投資計画額：約50億円
  - － 48名の社員は地元で採用
- 平成27年3月に補助金採択。  
平成28年3月から本格生産開始。



進出決定時の新聞記事

（平成26年11月5日（水）日経夕刊1面）



記者発表時の様子

右から 後藤 原子力災害現地対策本部副本部長  
飯島 住友金属鉱山常務執行役員・材料事業本部長  
松本 楡葉町長  
荒井 経済産業省福島産業復興推進室長

立地補助金を活用して新規工場を建設する計画を決定

## 株式会社レイス（企業立地プロジェクト案件）

本社：東京都港区  
進出予定先：福島県広野町

〔中小企業〕〔広野町の拠点：子供用化粧品生産〕

- 子供用化粧品の国内での生産拠点を整備するため（従前の生産拠点は中国等）、津波企業立地補助金を活用して、広野町へ新規工場を建設する計画を決定（平成27年8月26日企業立地調印式・記者発表）。
- 広野工業団地の空き区画を借用し、生産設備を設置。
  - － 設備投資計画額：約2億円
  - － 30～40名程度の新規雇用を計画
- 平成27年11月に補助金採択。  
平成29年度に操業開始予定。

### 広野町がレイスと企業立地調印式 29年度 操業目指す

式典の席上、広野工業団地に工場を新設する子ども化粧品の製造・販売を手掛ける「レイス（本社・東京）」と、広野町との企業立地調印式が行われた。遠藤智町長とレイスの鈴木真澄社長が確認書に署名した。遠藤町長は「レイスと共に力を合わせ、復興への道を進んでいきたい」、鈴木社長は「一日も早い操業を目指し、広野町と共に発展できる企業になりたい」とあいさつした。高木陽介経済産業副大臣が立ち会った。

同社は工業団地の約4千平方メートルを町から借りて工場を建設し、平成29年度の操業を目指す。総事業費は約2億円で、操業時は従業員30～40人を地元から雇用する。経済産業省が3月に始めた「企業立地促進プロジェクト」の第一号として、同社を広野町に誘致した。



進出決定時の新聞記事

（平成27年8月27日（木）福島民報朝刊3面）



# 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興】

平成28年度予算額 **320.0億円（新規）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図る。
- 加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

【対象地域】 12市町村の避難指示区域等

【対象経費】 用地の取得、建設から設備設置までの初期の立地経費 等

【交付要件】 投資額に応じた一定の雇用の創出など

【実施期限】 申請期限：30年度まで、運用期限：32年度まで

- なお、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金については、30年度まで制度を延長。

### 成果目標

- 被災者の「働く場」を確保し、生活基盤やなりわいを取り戻すため、企業立地を推進し、自立・帰還を加速させることで、雇用の創出及び産業集積・商業回復を図る。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### I 製造・サービス業等立地支援事業

対象業種：製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等

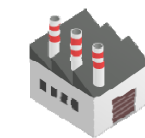
対象施設：工場、物流施設、試験研究施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等

補助率：①避難指示区域、解除後1年までの避難解除区域

中小企業 **3/4** 以内、大企業 **2/3** 以内

②避難解除区域等

中小企業 **2/3** 以内、大企業 **1/2** 以内



工場（製造）



物流施設



機械設備



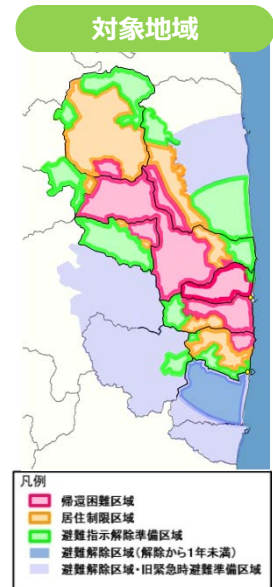
小売店



飲食店



社宅



### II 商業施設等立地支援事業

対象施設：商業施設（公設型、民設共同型）

補助率：①避難指示区域、避難解除区域等

自治体、民間事業者等 **3/4** 以内

（被災事業者）



（域外の事業者）



（商業施設整備）



# 原子力災害による被災事業者の自立支援事業

平成27年度補正：228億円（基金）

平成28年度予算額：13.2億円（新規）

- ▶ 平成27年8月24日、国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設し、その翌日（25日）から事業者訪問を開始。年末までの約2900の事業者訪問の結果を踏まえ、以下の被災12市町村の事業者向け支援策を策定。

## I 事業者の方々に寄り添った訪問・相談支援の強化

27年度補正 82億円(基金)

官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化。コンサルタント、中小企業診断士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者へ寄り添った訪問・相談支援を実施。

## II 事業・生業の再開等を行う方々への思い切った支援

### 1. 人材確保支援

28年度：5億円

#### ①人材マッチングによる人材確保支援

- ・12市町村内外からの人材確保を図るため、人材コーディネーターによる人材マッチングを行う。
- ・引越等の移転を伴う就職者に対して、支度金を給付。

#### ②被災地における雇用支援(緊急雇用創出事業臨時特例基金にて対応)

- ・産業施策と一体となった雇用面での支援を行い、産業の早期自立と安定的な雇用の確保を図るため、被災求職者を雇用した事業者に対して一定額を補助。

#### ③自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の創設(28年度：320億円(基金))

- ・福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援。従来の製造業に加え、卸、小売業等も対象とするとともに、社宅等も対象。

### 2. 設備投資等支援

#### ○中小・小規模事業者の事業再開等支援

27年度補正 74億円(基金)

12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、まち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助。

### 3. 販路開拓等支援

28年度：3.7億円

#### ○6次産業化等に向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣

販路開拓や新ビジネス創出に向けた事業者間マッチングを行うとともに、経営者に伴走する専門家を派遣。

### 4. その他

#### ①商工会議所・商工会の広域的な連携強化

28年度：1億円

各商工会議所・商工会が広域的に連携し、官民合同チームと協力しつつ、市町村の枠を超えた事業者間の連携を促進。また、事業者を対象としたセミナー開催などを実施。

28年度：0.5億円

#### ②地域の伝統・魅力等の発信

地域の誇り・魅力となるような伝統工芸品や特産品（地元の農・商工産品）などを国内外に発信するため、展示会への出展等を行う事業者等を支援。

## III 事業を譲渡される方々、事業再開に至らなかった方々の新たな生きがい・やりがい創出

28年度：1.6億円

### ○つながり創出を通じた地域活性化支援事業

地域の人と人のつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組（例えば、地元地域の農・商工産品等を活用した取組、地域の防犯パトロール、技術の伝承など）を行うグループ等の活動を支援。

## IV 事業者の帰還や事業再開を後押しする需要の喚起

### ①事業再開・帰還促進事業

27年度補正 72億円(基金)

市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す取組など需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、福島県に造成された基金から市町村へ交付金を交付。

28年度：1.4億円

### ②生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援

地元商店による共同配達や医療サービス等の移動・輸送手段等の支援。



# 再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業補助金 (福島県再エネ復興支援事業) 92.0億円

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 原子力災害の被害を受けた被災地域では、再生可能エネルギーを復興の柱と位置づけています。しかし、平成26年秋の東北電力の接続回答保留により、これらの地域における再生可能エネルギーの導入が影響を受けています。
- このため、本事業では、再生可能エネルギーの受入可能量の拡大方策として、福島県の原子力災害を受けた被災地域における、復興に寄与する再生可能エネルギー発電事業について、発電設備、蓄電池・送電線等の導入を支援します。

### これまでの採択状況

- 合計:8件 (84.5億円 (平成27年度～平成30年度事業予定))

### 成果目標

- 再生可能エネルギーの系統受入可能量の拡大を図ることで、再生可能エネルギーの導入量拡大を目指します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

### 補助対象の内訳

- ・太陽光発電 ・風力発電 ・バイオマス発電
- ・地熱発電 ・小水力発電

### 補助率

福島県の原子力災害の被災地（避難解除区域等）：  
再エネ発電設備1/10※、蓄電池・送電線等2/3  
※福島県内に本社を有する中小企業等は、発電設備1/5、蓄電池・送電線等2/3



送電線



蓄電池

住民帰還の促進、地域復興の加速





# 新エネルギーベンチャー技術革新事業

平成28年度予算額 **24.0億円（12.0億円）**

※福島イノベーション・コースト構想の推進を含む

## 事業の内容

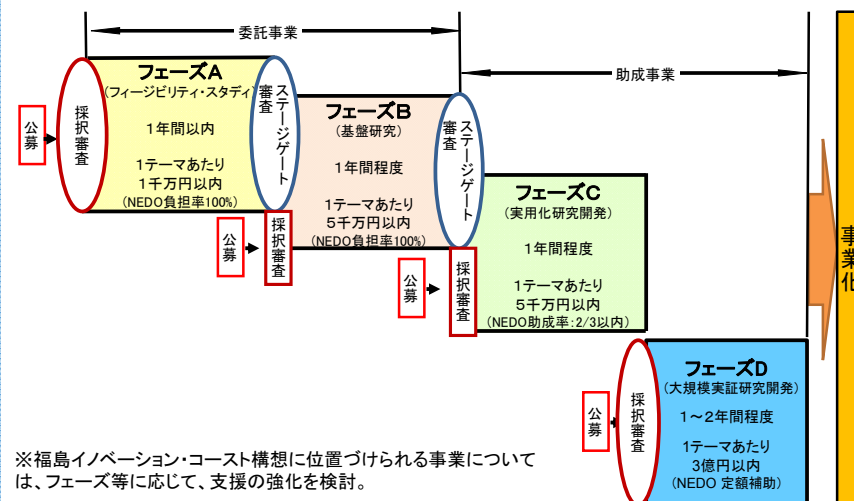
### 事業目的・概要

- 中小・ベンチャー企業等が有する、新エネルギー等に関する潜在的技術シーズを幅広く発掘するため、F S 調査や事業化に向けたコンサルティング等の人的サポート等も活用しながら、技術開発段階から事業化段階まで一貫して支援する事業です。
- 本事業により、新エネルギー等に関する新たな技術の開発・実用化が促進され、更なる新エネルギー導入の促進が図られるとともに、今後の成長分野である、新エネルギー分野における起業の増加、新産業の創出も期待されます。また、福島イノベーション・コースト構想の推進につながる新エネルギー分野の技術開発や実用化・実証研究については、支援を強化(審査における加点、委託・助成金額の上限額を増額)して取り組みます。
- 対象技術分野は、エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される下記の分野です。
  - ①太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野。
  - ②再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術（蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ



研究開発支援前後において、市場ニーズの調査、事業成果の発信と併せて行うビジネスマッチング会の開催、特許戦略に係る支援、外部専門家によるビジネスコンサルティングなどを実施。

### 事業化（事例）



精製バイオガスの高効率輸送と導管供給に向けた技術開発



薄膜型太陽電池加工用レーザーの技術開発



# スマートコミュニティ導入促進等事業費補助金

平成23年度第三次補正予算額 80.6億円

## 事業について

### 事業の概要・目的

- 復興フェーズにある地域では、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定を支援します。
- 自治体と共に作られたマスタープランに基づく、スマートコミュニティ構築のための補助を行います。
- スマートコミュニティの具体例
  - ・防災拠点に再生可能エネルギーと蓄電池、コジェネを整備。
  - ・地域のビルや家庭の単位でも、再生可能エネルギー、蓄電池等を活用。
  - ・コントロールセンターを設置し、地域の需給バランスを調整。

### 採択事業一覧

#### ○既存事業

平成23年度マスタープランを策定開始。

平成24年度より導入事業を開始。平成27年度終了。

- 宮城県（採択件数 2件）：石巻市、黒川郡大衡村
  - 岩手県（採択件数 3件）：宮古市※、北上市、釜石市※
  - 福島県（採択件数 1件）：会津若松市
- ※事業の遅れにより平成28年度も継続して実施。

#### ○新規事業

福島県の15市町村を対象として27年度新たに募集（4件を採択）。

平成27年度マスタープランを策定開始。

平成28年度後半より導入事業を開始予定。

- 福島県（採択件数 4件）
    - ・楡葉町、新地町、相馬市、浪江町
- ※現在マスタープランを策定中のため、事業規模は未確定。

## 事業イメージ

### スマートコミュニティのイメージ





# (参考) 福島新エネ社会構想

## これまでの取組

- 福島県を再生可能エネルギー先駆けの地とすべく、再生可能エネルギー設備導入や、再生可能エネルギー研究所創設を支援
- 福島浜通り地域の産業基盤の創出を目指す原動力としてイノベーション・コースト構想を推進（再エネを重要な柱に位置づけ）

## 新エネ社会構想

- イノベーション・コースト構想の新エネ分野を加速化
- その成果も活用しつつ、福島全县を未来の新エネ社会を先取りするモデル創出拠点とするための取組を推進

## 未来の新エネ社会のモデル創出

※下記例示に加え、構想実現会議での提案、議論を踏まえ具体的項目を追加

### 再エネの導入拡大

～福島県の思いを受け止めた最大限の支援～

- ＜産総研福島再エネ研究所＞
  - 日本唯一の新エネ特化型研究所の創設
- ＜福島浮体式洋上風力＞
  - 福島沖にて世界最大級の7000KW基
- ＜他の地域には無い支援＞
  - 送電設備の整備や変電所の増強
- ＜重要送電線の増強支援＞
  - 風力適地の阿武隈、双葉エリアから東京電力への送電線敷設を電力会社が参加した新しい仕組みで支援

継続して取り  
組む事項

### 水素社会実現のモデル構築

～世界に先駆けて再エネから水素を作り、貯め、使う～

- ＜水素をつくる＞
  - 風力等による大規模水素製造（世界最大となる1万KW級の実証）
- ＜貯める、運ぶ＞
  - 次世代の水素輸送・貯蔵技術のフィールド実証
  - 海外再エネを水素に転換して福島に輸入（F S等実施）
- ＜使う＞
  - 水素混焼発電（IGCC等の活用による）
  - 再エネ水素ステーションの整備

## スマートコミュニティの創出

～再エネ・水素活用による復興まちづくりの後押し～

- 楢葉町、新地町、相馬市、浪江町における実証
- CO2フリー水素タウンのモデル創出
- 全县大への展開（F S調査の実施）

再エネ先駆けの地へ

新エネ産業集積

※福島県内の企業の研究開発を  
重点支援するスキームの構築

未来の新エネ社会モデルの  
世界への発信

## 進め方について

3月27日 国、福島県、電力会社、関係事業者等による「福島新エネ社会構想実現会議」の第1回を開催  
夏頃「福島新エネ社会構想」のとりまとめ予定

## 福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想 ―世界が注目する浜通りの再生―

- 福島県「浜通り」地域の新たな産業基盤の構築を目指し、イノベーション・コースト構想研究会を開催。研究会は、原子力災害現地対策本部本部長(経済産業副大臣)を座長とし、地元首長を含む産学官の有識者で構成。
- 本構想のとりまとめの後、原子力災害現地対策本部本部長、内堀福島県知事、各市町村の首長、有識者をメンバーとするイノベーション・コースト構想推進会議等を設置し、具体化を進めてきた。構想の主要プロジェクトは以下の通り。
- 内堀福島県知事からは、「この構想の原点は、福島オリジナルの国際研究産業都市構想であり、浜通り復興の力強いエンジンとして、早急に、そして目にみえる形で実現をしなければなりません。」(平成27年10月29日 第6回イノベーション・コースト構想推進会議)との発言あり。

### 1. 既に事業化が進んでいるもの

#### 1. 放射性物質分析・研究施設

⇒ 燃料デブリや放射性廃棄物などの、処理・処分技術の開発などを実施。大熊町において、平成29年度の運用開始を目指す。



#### 2. 櫛葉遠隔技術開発センター

⇒ 廃炉作業等に従事するロボットの実証施設。櫛葉町において、平成28年4月に、試験棟を含めた本格運用開始。



#### 3. 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟

⇒ 国内外の大学、研究機関、企業が集結し、廃炉研究を強化。平成28年度中に富岡町内に整備予定。



### 2. 今後事業化を進めていくもの

#### 1. ロボットテストフィールド

⇒ 無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備。平成28年度予算において、整備に必要な費用として、51.0億円の予算を盛り込んだ。



#### 2. 産学官共同研究室

⇒ ロボット技術の共同研究施設を設置。平成28年度予算において、整備等に必要な費用として、21.7億円の予算を盛り込んだ。



#### 3. スマートエコパーク

⇒ リサイクル産業の集積を図るプロジェクトを実施。県において、研究会を開催中。

#### 4. 国際産学連携拠点

⇒ 国内外の機関が結集し、廃炉、環境修復、農林水産等の教育・研究を実施。具体化に向けてさらに検討。



#### 5. エネルギー関連産業

⇒ エネルギー産業の集積に向けた各種プロジェクトを実施。具体化に向けて福島県が検討。

#### 6. 農林水産プロジェクト

⇒ 各種プロジェクトを実施。具体化に向けて福島県が検討。



# 福島イノベーション・コースト構想の具体化 平成28年度予算額 143.4億円（新規）

○ イノベーション・コースト構想の実現に向けて、拠点の整備を推進するとともに、地域産業の復興に資する実用化開発等を支援し、プロジェクトの事業化と具体化を図る。

## 既に事業化が進んでいるものの例

### モックアップ試験施設（楡葉町）

- 原子炉格納容器下部の漏えい箇所を調査・補修するロボット等の機器・装置の開発・実証試験等の実施を想定。
- 平成27年10月19日に開所式を開催（研究管理棟は完成）。平成28年4月に、試験棟を含めた本格運用開始。



### 福島浜通りロボット実証区域

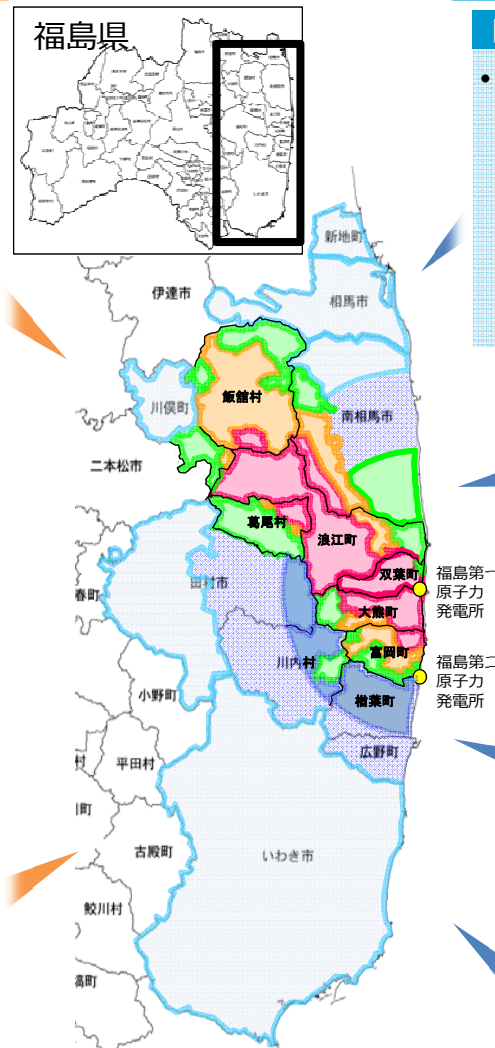
- 橋梁、トンネル及びダム・河川その他山野等を利用したロボット実証区域。
- 平成28年3月9日時点で、14の開発事業者が31の実証試験を希望。8件の実証試験が行われ、その他については、市町村とマッチング中。



（無人航空機）



（水中ロボット）



## 平成28年度の経産省の主な取組の方向性

### ロボットテストフィールド

28年度：51.0億円

- 福島浜通り地域において、福島県の重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、ロボットテストフィールド及び研究開発施設等を整備する。



イメージ図

### 共同利用施設（ロボット技術開発等関連）

28年度：21.7億円

- 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行う。



イメージ図

### 地域復興実用化開発等促進事業

28年度：69.7億円

- ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

### 実現可能性調査（F S調査）

28年度：1.0億円

- 今後プロジェクトの具体化を進めて行くに当たり必要な調査等を実施する。



# 福島県における医療機器産業振興に対する経済産業省の取組

## 1. 福島県における医療機器産業の現状

○福島県内の医療機器生産額は1,303億円で全国第3位(平成26年度)。我が国有数の医療機器製造の拠点。

○福島県も、「福島県復興計画(第2次)」において、「平成32年における福島県内の医療機器生産額:1,750億円」を目標に掲げ、医療機器産業の振興を推進。

## 2. 経済産業省における取組

### ＜研究・技術開発の支援＞

#### ●福島医療福祉機器開発費補助金

(平成23年度補正77億円)

- ・県内ものづくり企業等による医療機器等の開発・試作等を補助。

#### ●国際的先端医療機器開発実証事業費補助金

(平成23年度補正60億円)

- ・中性子線による最先端のがん治療技術の開発(BNCT)及び先端手術支援ロボットの開発を補助。

### ＜開発成果の実用化＞

#### ●福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業

(平成26年度予算 24.9億円)

(平成27年度予算 17.8億円)

- ・福島県を通じ、県内の医療機器メーカー等の製造施設・設備等の整備支援。
- ・平成26年度では、7件を採択。  
43名の雇用を予定

### ＜研究・技術開発の基盤整備＞

#### ●福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業(平成24年度予備費 134億円)

- ・海外の規制にも対応した大型動物を用いた医療機器安全性評価を行う施設を整備。
- ・平成28年度に、郡山市に開所予定。

# 平成28年度 産業復興に係る主要施策

## 国土交通省 観光庁

### 主な事業

1. 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業
2. 福島県における観光関連復興支援事業
3. 広域観光周遊ルート形成促進事業
4. 地域資源を活用した観光地魅力創造事業

※被災地域で特に活用される見込みが高く、被災地域の産業の復興に寄与する施策から、主要なものを選定

# 1. 観光の復興（概要）

- 東北地方における観光客数（宿泊者数）については、今なお震災前の状況に回復しておらず、全国と比較して厳しい状況が続いている。
- 今年を「東北観光復興元年」とし、関係機関や民間団体と連携し、施策を総動員して観光復興に取り組む。これにより、東北6県の外国人宿泊者数を、2020年に昨年（2015年）の3倍の150万人泊に押し上げる。

（観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数のH22年比）

|       | H26    | H27（速報値） |
|-------|--------|----------|
| ・全国   | 107.9% | 114.1%   |
| ・東北6県 | 88.9%  | 86.7%    |
| ・福島県  | 83.2%  | 83.7%    |

## この1年間に講じてきた措置

### 東北地方に関連する対策

- 東北地域観光復興対策事業  
太平洋沿岸部の各地域が行う滞在交流促進のための体制づくり等に対して支援。
- 広域観光周遊ルート形成促進事業  
複数の県を跨って観光地をネットワーク化し、インバウンド向けに磨き上げ。  
（東北の「日本の奥の院・東北探訪ルート」を含み、全国7ルートを認定）
- 空間放射線量の海外発信  
日本政府観光局（JNTO）ホームページにて、空間放射線量の正確な情報発信を継続。



震災語り部による観光客への説明（岩手県陸前高田市）

### 福島県に関連する対策

- 福島県における観光関連復興支援事業  
福島県が行う風評被害対策及び観光復興のための海外及び国内プロモーションや教育旅行再生などの取組に対して補助。
- 3省庁連携による教育旅行再生の取組  
観光庁、復興庁、文部科学省が連携して都道府県に対し、福島県への修学旅行の実施を呼びかける通知を発出。



教育旅行による被災地の視察（福島県いわき市）

※H21年度：約71万人泊→H26年度：約35.1万人泊

## 今後講じていく主な措置

### 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業

- ・訪日外国人が急増する中、東北地方では外国人の延べ宿泊者数はようやく震災前の水準を回復したところである。
- ・訪日外国人急増の効果を東北地方へ波及させるため、風評被害を払拭し、東北地方の観光の潜在力を開花させ、観光復興を実現する。

（延べ外国人宿泊者数のH22年比）

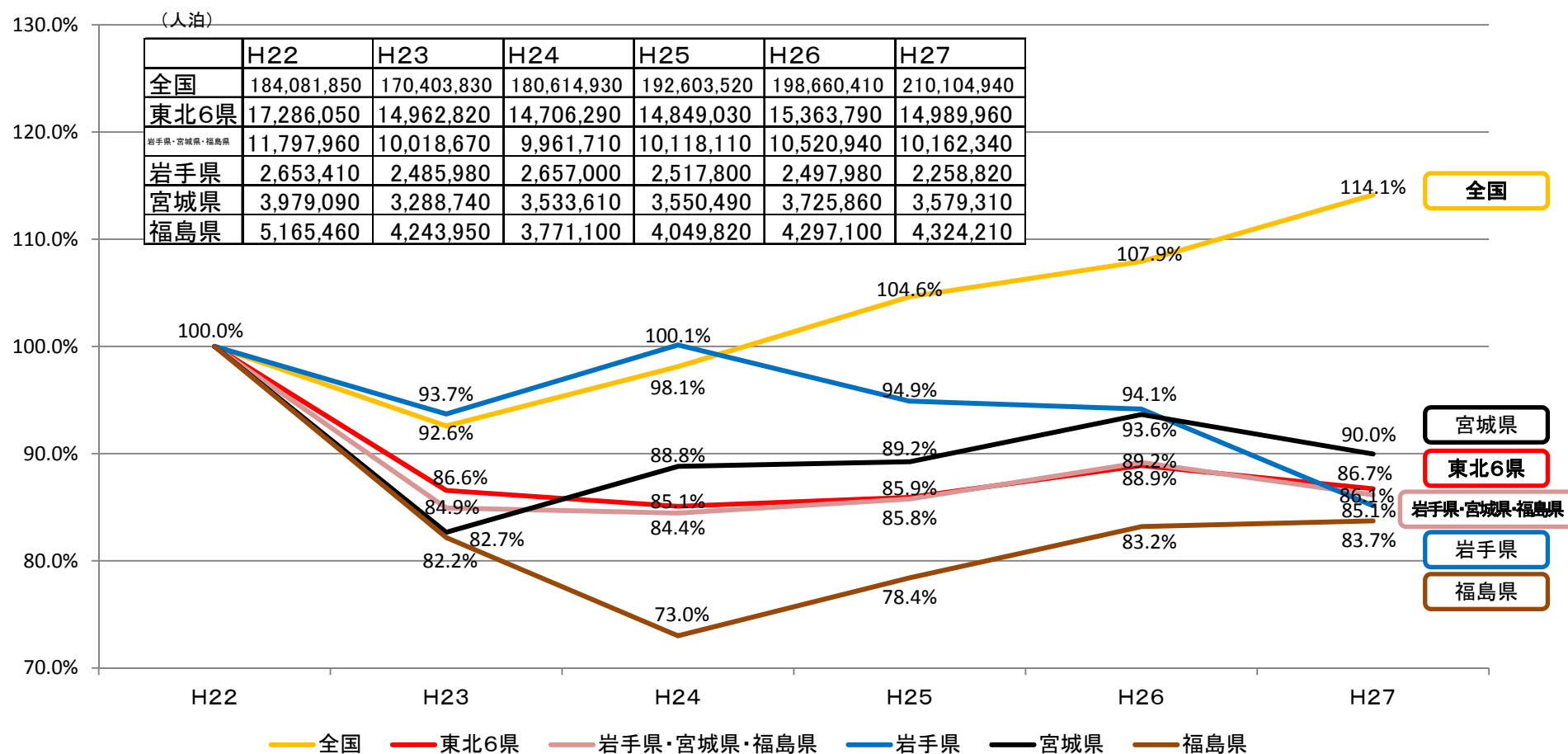
|       | H26    | H27（速報値） |
|-------|--------|----------|
| ・全国   | 161.7% | 235.1%   |
| ・東北6県 | 70.1%  | 101.0%   |

- 今後5年間で、海外の旅行会社などを、2千人規模で東北に招いて、東北の魅力を大々的に海外に発信する。
- 地域の路線バスや鉄道など交通機関のフリーパスについて、外国語による情報提供を充実させるなど、訪日外国人旅行者にとって使いやすいものにする。
- 広域観光周遊ルートの形成を促進し、東北の自然、歴史文化や食を探訪する旅を満喫できるようにする。



## (参考) 観光客中心の宿泊施設における延べ宿泊者数(H22年比)

○震災前の平成22年比で全国が114.1%まで伸びているのに対し、東北6県においては86.7%と厳しい状況が続いている。(日本人及び外国人)



注)・従業員数10人以上の宿泊施設を対象。

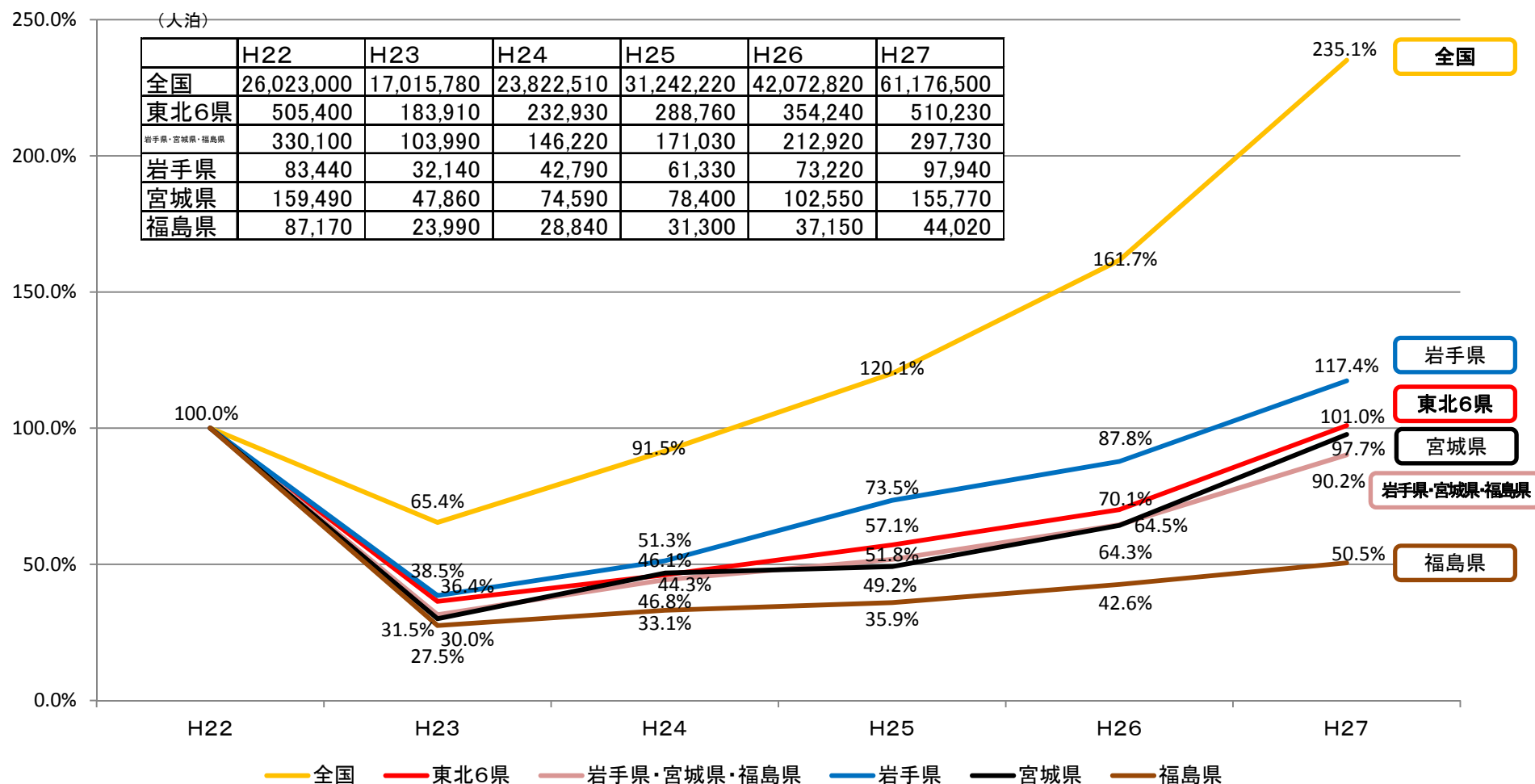
・観光客中心の宿泊施設とは、観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設をさす。

・H27年は速報値。

出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

## (参考) 東北地方における延べ外国人宿泊者数(H22年比)

○震災前の平成22年比で全国が235.1%まで伸びているのに対し、福島県が50.5%に留まっていることも影響し、東北6県においては101.0%と、ようやく震災前の水準を回復したところである。



注)・従業員数10人以上の宿泊施設を対象。  
・H27年は速報値。

出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 2. 北海道と東北の観光交流シンポジウム

北海道新幹線の開業を見据え、道南をはじめとする北海道と東北地方の交流促進及び両地域の活性化を図るため、より有効な観光振興方策を議論するとともに、魅力的な観光スポットなどを紹介するシンポジウムを開催。

平成28年3月22日(火)開催

会 場: 品川インターシティホテル

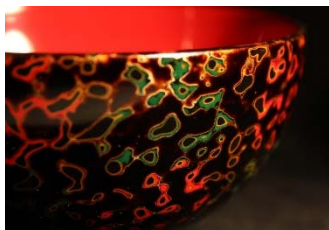
[シンポジウム] 14:00ー17:00

[観光物産展示] 13:30ー17:30

同時開催:

北海道道南地域及び東北観光物産展示

北海道道南地域の観光物産と  
「東北六県 見るもの・食べもの・買いもの100選」を展示



### プログラム

#### 第一部

##### ○北海道と東北の観光に関する講演

- (1) 北海道新幹線の開業を契機とした観光振興について  
北海道経済部観光局長 後藤 規之 氏
- (2) 北海道と東北の観光における連携について  
津軽海峡マグロ女子会  
島 康子 氏 (青森県大間町)  
杉本 夏子 氏 (北海道松前町)
- (3) 東北六県見るもの・食べもの・買いもの100選について  
じゃらんリサーチセンター長 沢登 次彦 氏

#### 第二部

##### ○主催者による話題提供

##### ○パネル・ディスカッション

「北海道と東北の観光による交流と地域活性化について」  
パネリスト

|                  |         |
|------------------|---------|
| じゃらん統括編集長        | 大橋 菜央 氏 |
| 津軽地吹雪会代表(観光カリスマ) | 角田 周 氏  |
| 北海道経済部観光局長       | 後藤 規之 氏 |
| 東北観光推進機構副本部長     | 佐藤 一彦 氏 |
| 五稜郭タワー(株) 専務取締役  | 中野 晋 氏  |
| (五十音順)           |         |

##### コーディネーター

(株)東北地域環境研究室代表 志賀 秀一 氏



### 3. 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業

- 訪日外国人が急増する中、東北地方では、外国人の延べ宿泊者数がようやく震災前の水準を回復したところである。  
(参考)ブロック別外国人延べ宿泊者数(平成22年⇒平成27年)(従業員数10人以上の宿泊施設を対象)  
・全国:2602万人⇒6118万人(+135%)、東北:51万人⇒51万人
- 訪日外国人急増の効果を東北地方にも波及させるため、風評被害を払拭し、東北地方の観光の潜在力を開花させ、観光復興を実現する(H28年度に新たな交付金(東北観光復興対策交付金)を設け、更に推進)。

#### 観光地域づくり(東北観光復興対策交付金)

- 東北地方において、地域からの発案に基づき実施する、インバウンドを呼び込む取組を支援。



#### 訪日プロモーション(JNTO運営費交付金)

- 東北地方の観光地としての魅力を海外に発信してイメージアップを図り、東北地域へのインバウンドを促進。



ラッピングバス (シンガポール)



タイムズスクエア広告 (ニューヨーク)



メディア招請 (ブラジル)



地下鉄駅広告 (台湾)

## 4. 福島県における観光関連復興支援事業

福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する国内観光関連事業に対して補助を行う。（補助率：総事業費の8/10）

### 【背景】

- 原発事故に伴う風評被害により観光関連産業は甚大な被害を被っている。
- 福島県において、観光関連産業は基幹産業であり、観光による経済波及効果の裾野は広いことから、観光復興は早期復興を促進するために非常に重要な役割。

### 【取組内容】

#### (1) 国内プロモーション

- ① 交流・風評払拭イベントの開催
- ② 観光アドバイザーの派遣
- ③ 観光の基礎力づくりに向けた人材育成等

#### (2) 教育旅行再生

- ① 震災語り部のスキルアップ
- ② 関係者の招へい、モニターツアーの実施
- ③ 教育旅行専門誌等を利用したプロモーション

#### (3) 海外プロモーション

海外プロモーションは、平成28年度からは、新設する東北観光復興対策交付金による支援に移行

### 【実施事業例（平成27年度）】

○県内周遊観光魅力づくり推進事業    ○教育旅行再生事業



“温泉”、“食”をテーマに、県内の観光地、施設を巡るクーポン付スタンプラリーを実施し、広域周遊観光の振興を図る。



震災語り部のスキルアップ研修、口演内容の改善を行い、福島ならではの教育旅行プログラムの充実化を図る。

## 5. 広域観光周遊ルート形成促進事業

### 広域観光周遊ルートの形成・発信

○外国人旅行者の地方への誘客を図るため、複数の広域観光周遊ルートを認定し、関係省庁の施策を集中投入するとともに、地域が推進する取組をパッケージで支援し、海外に強力に発信。

#### 認定ルート

平成27年6月12日に、全国で7ルートを認定

#### ルート共通の取組

- ・マーケティング調査
- ・計画策定のための専門家の招へい
- ・広域で利用できる無料Wi-Fi環境の整備
- ・海外プロモーションの実施
- ・広域周遊ツアーの企画・販売
- ・その他広域の地域共通の取組等

- ④「美の伝説」  
（関西広域連合、関西経済連合会、関西地域振興財団）  
⑤「せとうち・海の道」  
（瀬戸内ブランド推進連合、瀬戸内観光ルート誘客促進協議会）  
⑥「スピリチュアルな島～四国遍路～」  
（四国ツーリズム創造機構）  
⑦「温泉アイランド九州 広域観光周遊ルート」  
（九州観光推進機構）

- ①「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」  
（「プライムロード ひがし北・海・道」推進協議会）

- ②「日本の奥の院・東北探訪ルート」  
（東北観光推進機構）

- ③「昇龍道」  
（中部（東海・北陸・信州）広域観光推進協議会）



## 6. 地域資源を活用した観光地魅力創造事業

地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、以下を一体的に実施。

- ・歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策
- ・体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策

### 岩手県陸前高田市の事例

#### 【震災の経験、状況を発信する教育旅行の推進】

- ・モニターツアーを実施し、外国人を対象に「防災・減災教育プログラム」を充実。
- ・観光アプリ「高田旅ナビ」の多言語対応。



### 山形県置賜地域の事例

#### 【豊富な食資源を活用した6次産業と連携した観光誘客の推進】

- ・県立米沢栄養大学と連携し、玉こんにゃくなど地域の食を活用したメニューを開発。
- ・ワインを核に、田楽など地域の食を絡めたモニターツアーを実施。



### 宮城県白石市の事例

#### 【城下町の文化財を活用した外国人旅行者誘致】

- ・甲冑体験や座禅体験について、外国人モニターツアーを実施。
- ・WEB予約システムの導入に向けたマーケティング調査を実施。



### 福島県会津若松市の事例

#### 【伝統文化を切り口にした町並み探訪の推進】

- ・会津若松市を訪れた外国人にアンケート調査を行い、外国人の街歩きにおける課題を把握。
- ・外国人向けボランティアガイドの研修・運用を実施。

